

八雲町史年表

八雲町史年表

北海道二海郡八雲町

北海道二海郡八雲町

八雲町史年表

2005（平成17）年10月1日

～

2020（令和2）年12月31日

発刊に寄せて

八雲町長

岩村 克詔



平成17年10月に旧八雲町と旧熊石町が合併し、二つの海を持つ町八雲町が誕生して16年が経ちました。気候、風土、文化や歴史が異なる町が一つの町としてスタートし、それぞれの地域の住民同士の交流を図りながら、新しい町づくりに取り組んでまいりました。この間、町民の皆様をはじめ、関係機関の皆様の多大なるご協力・ご支援に心より感謝申し上げます。

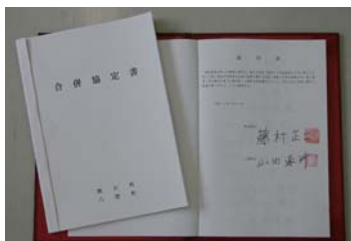
合併までの歴史はそれぞれ平成25年発刊の「三訂 八雲町史」、平成19年発刊の「熊石史実年表」においてまとめられており、今回の「八雲町史年表」は、合併以後のできごとを町外も含めて時系列で記述しております。なお、叙勲・褒章受章者については、新旧の町を超えての功労を讃えるため、旧町時代も含めて掲載しています。

これまでの長い歴史に照らしてみると16年間という期間は大変短いものではありますが、異なる歴史と文化を持つ二つの町を、両町民の英知を合わせ、未来の歴史の土台となるものを築いてきた町づくりの具体的な歩みとともに、新たな町への思いを伝えるものとして、これらの記録を役立てていただけるものと考えております。

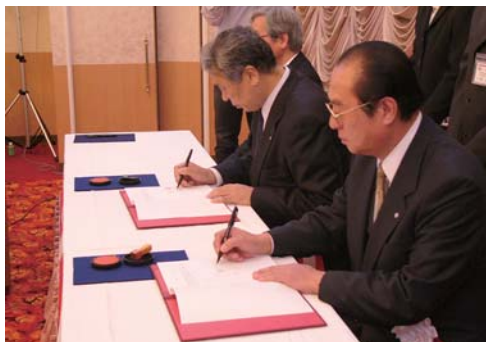
今後とも人口減少・少子高齢化社会への対応など、大変厳しい時代が待ち受けておりますが、八雲町にある多くの可能性を信じ、夢と希望をもって、さらに「住みよいまち」「持続可能なまち」の実現に向けて、一步一步進んでまいりたいと思います。

令和4年2月28日

2005（平成17）年2月25日合併協定書調印式



合併協定書



合併協定書に署名する山内尊洲町長と藤村正二町長



合併調印後握手する両町長と両支庁長

(左から)

前田晃渡島支庁長
山内尊洲八雲町長
藤村正二熊石町長
平沼栄二檜山支庁長



調印式終了後の記念写真

(両町長・両支庁長・道議・合併協議会委員・両町特別職など)



2005年（平成17）年12月2日 二海郡八雲町開町記念式典

八雲町民憲章

私たちは、太平洋と日本海を持つ町を誇りとし、
より豊かな未来をつくるために、この憲章を定めます。

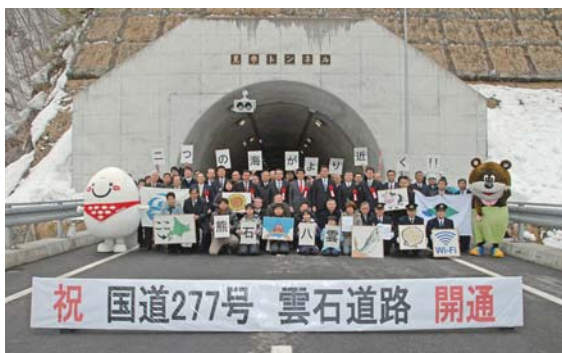
自然を愛し美しい町をつくろう
助け合うあたたかい町にしよう
活気あふれる町にしよう
つねに進歩する町民になろう



2006（平成18）年11月18日
道央自動車道八雲IC開通



2009（平成21）年10月10日
道央自動車道落部IC開通



2014（平成26）年3月16日
国道277号雲石道路開通



北海道新幹線
新八雲駅イメージ図

2006 (平成18) 年6月24日
道立公園
「噴火湾パノラマパーク」
オープン



2015 (平成27) 年1月14日
ふれあい交流センター
くまいし館完成

2015 (平成27) 年12月1日
八雲総合病院
グランドオープン





2013 (平成25) 年 7 月 26 日
八雲小学校新校舎完成



2014 (平成26) 年 4 月 1 日
八雲町木彫り熊資料館オープン

2015 (平成27) 年 8 月 1 日
くまいしパークゴルフ場
オープン



凡 例

1. 本年表は合併前までの事項を編さんした2013（平成25）年3月31日発行の「三訂八雲町史」及び2007（平成19）年2月28日発刊の「熊石史実年表」以降、新たな八雲町史発行までの追補資料として刊行するものである。
2. 対象の期間は、2005（平成17）年10月1日から2020（令和2）年12月31日である。
3. 叙勲・褒章については、旧町の受章者から掲載した。
4. 各団体等の事業は、原則10年ごとに記載した。
5. 文章の体裁は、次にあげた各項によった。
 - (1) 常用漢字、現代かなづかいを用いたが、歴史用語、固有名詞などは例外とした。
 - (2) 年号は西暦年表記を基本とし、元号は（ ）で平成は「H」、令和は「R」で表した。
 - (3) 人名については史書の例にならい、敬称を省略した。
 - (4) 年表の太字は八雲町のできごと、細字は北海道、日本、世界のできごと。

目 次

年 表	1
2005 (平成17) 年 (10月 1 日以降)	2
2006 (平成18) 年	4
2007 (平成19) 年	9
2008 (平成20) 年	13
2009 (平成21) 年	17
2010 (平成22) 年	21
2011 (平成23) 年	28
2012 (平成24) 年	33
2013 (平成25) 年	39
2014 (平成26) 年	45
2015 (平成27) 年	50
2016 (平成28) 年	57
2017 (平成29) 年	62
2018 (平成30) 年	69
2019 (平成31・令和元) 年	74
2020 (令和 2) 年	81

資 料	89
町長、助役・副町長	90
議長、副議長	91
議会議員	92
監査委員	93
農業委員会委員	94
選挙管理委員会委員	96
教育委員会委員・教育長	97
経済団体代表者	99
叙勲・褒章受章者	101
大臣・長官表彰受賞者	110
北海道表彰・北海道教育委員会表彰受賞者	114
八雲町表彰受賞者	117
八雲町教育委員会表彰受賞者	123
人口及び世帯数の状況	129
産業別就業人口	130
小学校・中学校の状況	132
各会計別決算額の状況	134

年 表

2005 (平成17) 年

- 10・1 旧山越郡八雲町と旧爾志郡熊石町が合併し、「二海郡八雲町」が誕生
- 10・1 旧熊石町の藤村正二町長が、八雲町長職務執行者に就任（10月22日まで）
- 10・1 新「八雲町」の町章を決定。一般公募し、応募345点の中から合併協議会で協議し決定
- 10・1 北海道内で合併により新たに3つの自治体が誕生（新「石狩市」、新「遠軽町」、新「八雲町」）
- 10・1 インドネシアの観光地バリ島の2地区、3か所で同時爆弾テロが発生。死者は日本人男性1人を含む19人、負傷者は日本人4人を含む120人以上
- 10・3 新「八雲町」の開町式を役場本庁と熊石総合支所で挙行
- 10・8 パキスタン北東部でマグニチュード7.6の地震が発生し、日本人父子2人を含む2万人以上が死亡
- 10・14 郵政民営化関連法が参議院で可決、成立
- 10・23 新「八雲町」として初めての八雲町長選挙が行われ、川代義夫が無投票当選
- 10・23 八雲町長選挙と同時に八雲町議会議員選挙が選挙区を設けて行われ、八雲選挙区は18名が立候補し17名が当選、熊石選挙区は13名が立候補し9名が当選
- 11・1 八雲・熊石地域の社会福祉協議会が、両地区の福祉の向上に向け、合併契約協定調印式を開催
- 11・3 日本と北朝鮮の政府間協議が北京で約1年ぶりに再開
- 11・8 国と地方の三位一体改革で6,000億円の補助金削減について、安倍晋三官房長官は関係7省に「省別の削減目標」を挙げ達成を指示
- 11・11 八雲町温水プールの利用者が10万人を突破
- 11・12 八雲町文化団体連合会（25団体加盟）が創立50周年記念式典を挙行
- 11・15 合併後初の八雲町議会が開会。議長に小林信雄、副議長に田中

裕を選出

- 11・17 助役に伊瀬司（本庁担当、収入役兼掌）、佐藤雅幸（熊石総合支所担当）就任
- 11・17 国連総会第3委員会（人権）は、北朝鮮による外国人拉致について「組織的な人権侵害」と非難する決議を初採択
- 11・23 徳川義宣尾張徳川家第21代当主逝去
- 11・23 落部地区の6団体が落部漁協に隣接する特設会場において「第1回おとしべ豪海フェスタ」を開催
- 12・2 二海郡八雲町の誕生を祝い、「二海郡八雲町開町記念式典」をシルバープラザで挙行
- 12・5 耐震強度偽造問題で国土交通省は、姉齒秀次一級建築士を告発。耐震強度の偽造を見抜けなかった行政にも責任があるとした
- 12・7 北海道有施設の asbestos（石綿）の使用状況調査の結果、101施設で asbestos が見付き、このうち55施設ではく離や損傷を確認。北海道は、立ち入り制限の措置をとり処理を進める方針で費用は約8億円
- 12・8 八雲町の人口は2万133人。2005（平成17）年10月に実施した国勢調査の集計速報
- 12・8 2005（平成17）年国勢調査の結果、北海道の総人口は、562万7,422人で、前回より5万5,640人、1.0%減。前回調査に続く人口減で2回連続の減少は初めて。減少率も過去最大
- 12・12 牛海綿状脳症（BSE）の発生で停止していた米国・カナダ産牛肉の輸入再開を正式決定
- 12・14 東アジア地域の結束を目指す初の東アジアサミットが、マレーシアで開催され16か国の首脳が出席
- 12・16 国連総会本会議は北朝鮮による外国人拉致を「組織的な人権侵害」と非難する決議案を採択。北朝鮮を名指しして非難する決議は国連総会初
- 12・27 国勢調査速報によると日本の総人口は1億2,776万人で、前回調査より83万人増加したが増加率は0.7%と前回を下回り、戦後最低を更新

2006 (平成18) 年

- 1・13 北海道は、行財政改革の一環として、知事部局の職員を5年間で25%、10年間で最低30%減らす計画を決定。最終的には35%7,000人削減を目指す。都道府県の職員削減では、削減率、人数ともに過去最高
- 1・18 **八雲町熊石地域審議会(委員12名)を熊石地域に設置、第1回の会議を熊石総合支所で開催**
- 1・20 成田空港に輸入された米国産牛肉に、牛海綿状脳症(BSE)の病原体がたまりやすい特定危険部位の脊柱の混入を確認。米国産牛肉の輸入を当面、全面停止とし米国政府に伝達
- 1・25 北海道と職員組合とで職員の月給10%削減案が妥結。新年度から2年間で、人件費削減額は約580億円
- 2・1 上磯町と大野町が合併し、「北斗市」が誕生。道内の「平成の大合併」で初めて新しい市が誕生
- 2・2 警視庁は、70歳以上の免許更新時に、高齢者の認知機能を簡易に判定する検査制度の導入を決定
- 2・9 **第1回八雲町総合開発委員会(委員25名)を開催。八雲町民憲章、町花・町木・町鳥の制定を諮問**
- 2・10 第20回冬季オリンピックトリノ大会(イタリア)が開幕
- 2・17 北海道は2006(平成18)年度当初予算案を発表。一般会計は前年度対比5.8%減の2兆7,604億円。減少率過去最大
- 2・23 トリノオリンピック、フィギュアスケート女子で荒川静香が金メダルを獲得。優勝は史上初の快挙
- 2・25 米商務省センサス局が、推計値を公表し「世界人口統計」が65億人を突破。このペースが続けば、2013(平成25)年に70億人を突破、2050(令和32)年には92億人に達すると予測。日本は、現在10位から17位に順位を下げる
- 3・1 環境省は、2006(平成18)年度から実施する希少種オオワシ、オジロワシの保護増殖事業の内容を発表。「生息、繁殖状況の把握」「傷ついたワシの救護」「行政間の連携確保」で生息数の維持、増加を目指す

- 3・8 韓国政府は日本の植民地時代に強制連行され、1945年8月までに死傷した韓国籍の人や遺族を対象に一人当たり最高2,000万ウォン(約240万円)の補償金を支給する方針を決定。死傷者ら10万人が対象
- 3・9 日本銀行は、量的緩和政策の解除を決定。デフレ脱却確実と判断するが、当面はゼロ金利政策を維持
- 3・17 浜松小学校が第90回卒業証書授与式を挙(卒業生2名)
- 3・19 第3回全日本デジタルスポーツシューティング選手権大会兼全国競技会(日本ライフル射撃協会主催)を八雲町民センターで開催(全国7会場)、22名が出場
- 3・20 野球のワールド・ベースボール・クラシック(WBC)で王監督率いる日本が優勝し、初代チャンピオンとなる
- 3・24 金沢地裁は、住民訴訟の判決で北陸電力志賀原発2号機の運転差し止めを認めた。原発の運転差し止めは初
- 3・24 北海道議会は、新年度予算案、職員の基本給を一律10%削減する給与条例改正案などを可決
- 3・27 国の2006(平成18)年度予算が参議院で可決、成立。一般会計は、79兆6,860億円で前年度対比3.0%減、8年ぶりに80兆円を割込む緊縮型
- 3・27 国から地方へ3兆円を税源移譲する国・地方財政の三位一体改革関連法が参議院で可決、成立
- 3・30 NPO法人「グループホームきずな」が、立岩に2か所目のグループホーム「きずなⅡ」を新設
- 3・30 八雲養護学校が体育館を改築
- 3・31 「八雲町社会福祉センター」を廃止。施設老朽化と利用者の減少による
- 3・31 静内町と三石町が合併し「新ひだか町」、女満別町と東藻琴村が合併し「大空町」となり、これが「平成の大合併」の最後で道内の自治体は180に再編
- 4・1 合併後初の2006(平成18)年度予算は、一般会計109億7,600万円で前年度対比6.0%減。特別会計、企業会計を合わせた総額は、254億8,332万円で前年度対比4.8%減の緊縮型

- 4・1 八雲地域・熊石地域における制度やサービスについて、町税の納付方法、国民健康保険税の税率、各種福祉サービスや水道・下水道料金などを統一
- 4・1 八雲町社会福祉協議会と熊石町社会福祉協議会が合併し、新しい八雲町社会福祉協議会が誕生
- 4・12 浜松小学校が開校100周年を記念し、桜の木10本の植樹を実施
- 4・22 「八雲町地域子ども会育成連絡協議会」が誕生。八雲地域と熊石地域の子ども会育成連絡協議会が合併
- 4・26 「さらんべ公園パークゴルフ場」を廃止。噴火湾パノラマパークに新たな町営パークゴルフ場が開設されるため
- 5・1 八雲町立図書館の移動図書館車「ほんのもり号」が、熊石地域の巡回を開始（5～10月）
- 5・19 「北海道新幹線建設促進関係自治体連絡協議会」を設置。構成市町は札幌市、小樽市、倶知安町、長万部町、八雲町、七飯町、北斗市、函館市、木古内町で、会長は札幌市長
- 5・22 「八雲町合併記念植樹祭」を春日地区の町有林で開催。八雲町と八雲町森林・林業・林産業活性化議員連盟の主催で、町民130人が参加し、アオダモの苗木900本を植樹
- 5・25 小泉純一郎首相が最重要法案に位置付ける行政改革推進法など関連5法が参議院で可決、成立
- 6・1 合計特殊出生率が5年連続で過去最低を更新し、2005（平成17）年は1.25。道内は1.13で過去最低を更新
- 6・14 医療制度改革関連法が参議院で可決、成立。10月から現役並み所得のある70歳以上の窓口負担は2割から3割へ、2008（平成20）年度から一般的な所得の70～74歳も1割から2割に引き上げ
- 6・24 道立公園「噴火湾パノラマパーク」が一部開園、記念式典を挙行。道立公園としては10番目で、八雲町が指定管理者。また、民間資金活用による社会資本整備（PFI）事業者が管理する部分もあることで注目される
- 7・1 八雲町役場に新幹線推進関係事業を専門に担当する新幹線推進室を新たに設置

- 7・1 八雲総合病院が療養病棟として、4階北病棟を開設（40床）
- 7・2 日中韓観光大臣会合（観光サミット）が阿寒湖温泉で開催され、今後共同で域内の観光交流の促進を図り、観光客の行き来を2010（平成22）年に1,700万人以上とする「北海道宣言」を発表
- 7・5 北朝鮮は、5日未明から朝にかけてミサイルを7発発射。政府は送金停止など新たな経済制裁措置を検討
- 7・14 日本銀行は、政策委員会・金融政策決定会合でゼロ金利政策の解除を決め、即日実施
- 7・17 イラクに駐留していた陸上自衛隊員600人の撤退が完了。初の「戦地」派遣は、2年半で死傷者を出さずに完了
- 7・25 ひとり暮らし高齢者等緊急通報システムを拡充し、熊石地域でも運用開始
- 7・27 牛海面状脳症（BSE）の特定危険部位の混入で輸入が再停止された米国産牛肉の輸入が、半年ぶりに再開
- 8・¹⁴₁₅ 根崎神社が創建400年記念例大祭を開催
- 8・15 小泉純一郎首相は、終戦記念日に初めて靖国神社参拝（就任以来6回目）を行った。現首相としては21年ぶり
- 8・16 根室半島沖の北方領土・貝殻島付近の海域で、根室湾中部漁協所属のカニかご漁船がロシア国境警備隊の警備艇から銃撃を受け、甲板員1名が死亡。同船は拿捕され国後島古釜布に連行された
- 8・24 「八雲山車行列」と「しれとこ斜里ねぶた」が、第30回記念の「沼田夜高あんどん祭り」に参加。「北海道三大あんどん」が初競演
- 8・24 国際天文学連合（IAU）は、従来の太陽系惑星9個から冥王星を除外し、8個とする新しい定義の決議案を可決
- 9・1 八雲町民憲章制定
- 9・1 八雲地域のゴミ有料化スタート。併せてプラスチック製容器包装と紙製容器包装の分別収集も開始
- 9・1 「敬老祝い金」の支給を凍結。行財政改革の一環
- 9・6 秋篠宮紀子親王妃が男子を出産。皇室での男子出生は41年ぶりで皇位継承順位は第3位。両陛下の4人目の孫
- 9・10 田原隆行（東野）の牛が、第14回北海道総合畜産共進会の黒毛和種経産牛部門で最高位を獲得

2006(平成18)年

- 9・12 第3回北海道議会が開催され、議員定数を110から106に削減する条例を可決。定数減は史上初
- 9・14 落部八幡宮例大祭で、神輿が79年ぶりに新調され、町内を練り歩く「みこし渡御」が12年ぶりに復活
- 9・15 地下鉄サリンなど13事件で、殺人など6つの罪に問われたオウム真理教松本智津夫被告の死刑が確定
- 9・17 日本詩吟学院岳風会八雲支部が創立40周年記念吟道大会をシルバープラザで開催
- 9・20 自民党総裁選挙が行われ、安倍晋三が第21代総裁に就任。26日召集の臨時国会で第90代首相に就任
- 9・²⁷/₂₈ 合併後初めて「熊石地域町民と町長との懇談会」を、熊石地域2か所で開催
- 10・1 八雲町の財政立て直しのため、特別職の給与と議会議員報酬の独自削減を開始。八雲町長12%、副町長・教育長10%、議会議員報酬を7.3~8.7%削減。2009(平成21)年9月末まで3年間実施
- 10・2 韓国の潘基文外交交通相がアナン国連事務総長の後任に選出。北東アジアからの事務総長は初
- 10・9 北朝鮮が地下核実験に成功したと発表。日米は国連憲章に基づく制裁決議の早期採決を目指す
- 10・12 プロ野球パ・リーグ北海道日本ハムファイターズが25年ぶりにリーグ制覇
- 10・17 北里大学獣医畜産学部フィールドサイエンスセンター八雲牧場が開設30周年記念式典を挙げる
- 10・26 北海道日本ハムファイターズが44年ぶりに2度目のプロ野球日本一。北海道移転3年目
- 10・ 栄浜2遺跡(縄文時代)で22軒の竪穴住居集落跡を発掘、土器・石器も約2万点出土
- 11・3 山崎小学校が開校100周年記念式典を挙げる
- 11・18 北海道縦貫自動車道(道央自動車道)八雲IC~国縫ICが開通
- 11・20 第10回やくも少年少女ゆめ議会を、八雲町議会議場で開催(小学生19名)。八雲町青少年健全育成推進協議会と八雲町教育

委員会の共催

- 12・3 八雲ライオンズクラブが八雲町立図書館へ図書購入費10万円を寄付。今回で30回目、累計約2,700冊
- 12・5 小西ゆかり選手（旧八雲町出身）と福島實智子選手（旧熊石町出身）が第15回アジア競技大会（ドーハ）ライフル射撃女子25mスタンダードピストル団体に銀メダルを獲得
- 12・15 「北海道新幹線新八雲（仮称）駅周辺整備構想」を策定
- 12・15 愛国心を盛り込んだ改正教育基本法が参議院で可決、成立。戦後教育の大きな転換点となる
- 12・15 防衛庁の省昇格関連法が参議院で可決、成立
- 12・20 国立病院機構八雲病院の筋ジストロフィー患者でつくるグループ「ハーモニー」が、3年がかりで「改訂八雲町史」をデジタル化し、川代義夫町長が感謝状を贈呈
- 12・20 厚生労働省は、日本の総人口が2055（令和37）年には現在より約3,800万人少ない8,993万人まで減少すると予想した「日本の将来推計人口」を公表
- 12・30 フセイン元イラク大統領、死刑執行。死刑確定から4日
- 12・ 「八雲町集中改革プラン」を策定。各種施策や事務・事業の検証を行い、効率的な行財政運営を図ることを目的とし、行政改革効果額は、5年間で約22億円

2007 (平成19) 年

- 1・1 八雲町の財政立て直しのため、町職員の給与の独自削減を開始。2007（平成19）年1月から2年間7%削減
- 1・13 農林水産省は、宮崎県の養鶏場で大量死した鶏の病気を高病原性鳥インフルエンザと発表
- 1・14 第1回八雲町子どもかるた大会（熊石地区青少年健全育成会主催）を熊石第二中学校で開催。39チーム、132人が参加。合併以来初めて両地区の子ども会が一堂に会した
- 1・18 中国が宇宙空間で、弾道ミサイルに搭載した弾頭で自国の人工衛星を破壊する実験に成功

2007(平成19)年

- 2・1 地球温暖化に関する世界の研究者で作る「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は、今世紀末の地球の平均気温は、1990（平成2）年に比べ、最大6.4度の上昇が予測されるとする報告書をまとめた
- 2・11 「第20回八雲さむいべや祭り」を道立公園噴火湾パノラマパークで開催。噴火湾めがけて滑る100mの氷の滑り台、スノーモービル白熊号運行、チューブそりすべりなど多くの催し物や展示、物販などで賑わった
- 2・25 栄浜小学校が閉校記念式典を挙。思い出を語る会も開催
- 2・28 熊石史実年表発行
- 3・15 落部中学校が第30回卒業証書授与式を挙（卒業生27名）
- 3・15 熊石第一中学校が第60回卒業証書授与式を挙（卒業生23名）
- 3・15 熊石第二中学校が第60回卒業証書授与式を挙（卒業生9名）
- 3・15 落部スポーツクラブが設立総会を開催。3月25日に設立記念式典を開催、会員180人出席
- 3・16 山崎小学校が第100回卒業証書授与式を挙（卒業生2名）
- 3・16 文化審議会は、1975（昭和50）年に函館市（旧南茅部町）著保内野遺跡で見つかった「中空土偶」を国宝に指定するよう伊吹文部科学相に答申。北海道内から国宝が指定されるのは初
- 3・20 「赤彩注口土器」が、北海道有形文化財に指定された。野田生1遺跡からほぼ完全な形で出土した、縄文時代後期中葉（約3,500年前）のダルマ形注口土器
- 3・27 八雲町社会福祉協議会熊石支所が、熊石総合支所内に移転
- 3・31 栄浜小学校が閉校。98年間の歴史に幕を下ろし、落部小学校に統合
- 3・ 東野・入沢地区の農家が生産する「ユーラップねぎ」の2006（平成18）年の販売額が2億円を突破
- 4・1 熊石教育事務所と図書室が熊石福祉センターから熊石総合支所へ移転
- 4・1 八雲町史編さん室を設置。改訂八雲町史の続編として、1983（昭和58）年から2005（平成17）年の旧熊石町との合併までの旧八雲町史をまとめる

- 4・1 栄浜の「かもめ保育園」を閉園。2003(平成15)年4月から休園していたが、園児の増加が見込まれないため
- 4・1 八雲町の花「ひまわり」、木「オンコ」、鳥「オオワシ」を指定
- 4・1 八雲地域包括支援センターと熊石地域包括支援センターが稼働
- 4・1 八雲地域で古着のリサイクル拠点回収を本格実施
- 4・1 広報紙・ホームページの有料広告募集開始
- 4・8 北海道議会議員選挙において、岡田俊之が当選(当選回数3回)
- 4・8 第16回統一地方選挙の北海道知事選挙は現職の高橋はるみが再選(2期目)
- 4・15 日本一ネットは、八雲さむいべや祭りの「氷の滑り台」を日本一長い滑り台として認定
- 4・23 八雲町立図書館が文部科学大臣表彰を受賞。子どもの読書活動優秀実践図書館として認められた
- 4・24 文部科学省は、小学6年生と中学3年生を対象とする「全国学力調査」(全国学力テスト)を実施
- 5・1 福島寛智子が射撃のワールドカップシドニー大会で準優勝し、2008(平成20)年8月の北京オリンピックの出場権を獲得
- 5・10 熊本県で国内初の「赤ちゃんポスト」に、運用開始初日に3歳くらいの男の子が預けられ保護
- 5・14 憲法改正の手続きを定めた国民投票法が参議院で可決、成立。改憲に必要な法的手続きが初めて整った
- 5・25 少年犯罪の凶悪化や低年齢化に対応するため、改正少年法が参議院で可決、成立
- 6・3 第27回落部公園つつじ祭りを開催。旧八雲町と旧落部村合併50周年を記念し、野点(お茶会)やポニー乗馬などを実施。約1万人が来場
- 6・4 「宙に浮いた」年金記録が5,000万件ある問題で、安倍首相の「照合を1年で行う」とした意向を受け、柳沢厚生労働相は年金漏れの可能性のある受給者への通知を来年8月までに行うとした
- 6・20 教員免許更新制度などの導入を盛り込んだ教育改革関連三法は参議院で可決、成立
- 6・22 第40回八雲町複式学校児童交歓会が総合体育館で開催。児童

205人が集合

- 7・13 八雲町立図書館が、1999(平成11)年9月にオープン以降、入館者50万人を達成
- 7・16 新潟県中越沖地震(M6.8)が発生し、死者は9人、負傷者も1,000人を超え、1万2,000人以上が避難
- 7・22 航空自衛隊八雲分屯基地30周年記念事業として「航空祭」を開催
- 7・26 厚生労働省は、日本人の2006(平成18)年の平均寿命は男性79.00歳、女性86.81歳で男女とも過去最高を更新。女性は22年連続で長寿世界一を守り、男性は4位から2004(平成16)年と同じ2位に戻したと公表
- 7・30 第21回参議院選挙は、自民党37議席で非改選と合わせて83議席と初めて参議院第1党の座から滑り落ちた。民主党は60議席と非改選議席と合わせ109議席となり、初めて100議席の大台に
- 7・30 米下院は、本会議で第二次世界大戦中の従軍慰安婦問題をめぐり、日本政府に公式謝罪を求める決議を可決
- 8・1 八雲子育てボランティア「たち」が託児を開始
- 9・8 八雲養護学校が開校50周年と新校舎落成記念式典を新校舎の体育館で開催
- 9・21 八雲町移住促進用土地の無償貸付及び無償譲渡に関する条例を施行
- 9・23 自民党総裁選挙が行われ、福田康夫が第22代総裁に就任。25日の臨時国会で第91代首相に就任
- 10・1 日本郵政公社が民営化し、株式会社の民営郵政各社が発足
- 10・11 八雲町立図書館のロビーに本郷新のブロンズ像を展示。八雲町出身者で札幌市在住の鈴木盛明が寄贈
- 10・13 八雲総合病院開院50年を祝う会を開催
- 10・²⁷/₃₁ 「辨開胤次郎」顕彰特別展を開催。旧八雲町・旧落部村合併50周年記念事業で、落部文化祭10・27~31、八雲町郷土資料館11・8~18に展示
- 11・11 八雲小学校が第50回音楽発表会を開催
- 11・17 八雲中学校が開校60周年記念式典を挙行

- 12・10 熊石斎場を改築。鉄骨造平屋建203.91㎡、総事業費8,210万円
- 12・11 厚生労働省は、「宙に浮いた」年金記録問題で、約4割に当たる記録の名寄せ作業が事実上困難であると認めた
- 12・14 八雲町議会が新八雲町総合計画を可決。計画期間は2008（平成20）～2017（平成29）年
- 12・17 熊石総合支所庁舎を改修。設計及び耐震診断、防水工事、外壁塗装改修、建具取替（サッシ等）72か所、総事業費1億1,612万円

2008 (平成20) 年

- 1・11 新テロ対策特別措置法（1年間の時限立法）が衆議院で成立。参議院で否決も衆議院で再議決し可決。衆議院の再議決で成立したのは57年ぶり。インド洋での給油活動再開が可能となった
- 1・15 米銀最大手のシティグループは、サブプライムローンに関連し累計損失額は約246億ドル（2兆6,600億円）とした
- 1・22 米連邦準備制度理事会（FRB）は、金利の誘導目標を年0.75%緊急に引き下げると発表
- 1・27 野田生中央町内会が創立50周年を記念する会を野田生会館で開催
- 1・29 熊石総合支所改修事業により1階に図書室を新設オープン、3月8日に「図書館ひろば」開催
- 2・25 韓国の新大統領に李明博が就任。日韓首脳会談で、「シャトル外交」の再開を合意
- 2・29 2008（平成20）年度予算案と揮発油税の暫定税率維持の租税特別措置法改正案が衆議院で可決。野党は欠席。参議院送付後30日で自然成立するため年度内成立が確定
- 3・1 八雲高等学校が第60回卒業証書授与式を挙（卒業生106名）
- 3・2 特別養護老人ホーム「くまいし荘」が開設30周年記念式典を挙（卒業生106名）
- 3・3 ロシアのプーチン大統領の任期満了に伴う大統領選挙は、メドベージェフ第1副首相が当選
- 3・18 八雲小学校が第100回卒業証書授与式を挙（卒業生130名）

2008(平成20)年

- 3・19 JR八雲駅前に渡島檜山北部では初めての法律事務所「弁護士法人ゆの川」八雲法律事務所が開設
- 3・21 「世界連邦平和都市宣言」「核兵器廃絶平和都市宣言」「交通安全都市宣言」「暴力追放・防犯都市宣言」を八雲町議会で決議
- 3・22 台湾総統選挙は、対中融和路線の国民党の馬英九が当選
- 3・26 八雲町総合開発委員会の初会合が開催され、委員25名を委嘱
- 3・31 「若草保育園(黒岩)」を閉園。黒岩地域の園児減少のため
- 3・31 社会保険庁は、「宙に浮いた」年金記録約5,000万件を「3月中に名寄せし、通知を完了する」との政府公約の期限を迎えた。持ち主を確認して通知できたのは、約1,200万件
- 4・1 「新八雲町総合計画書」を発行。概要版の「ダイジェスト版」を全戸配布
- 4・1 熊石商工会と八雲商工会が合併、「八雲商工会」となり熊石支所設置
- 4・1 廃食用油(廃天ぷら油)の拠点回収開始。ごみ収集車の燃料(バイオディーゼル燃料)として利用
- 4・15 総務省は、2007(平成19)年10月1日現在の推計人口を発表。総人口は1億2,777万1,000人で、道内は557万人
- 4・15 イタリア上下両院総選挙は、中道右派が両院で圧勝。ベルルスコーニ前首相が3度目の首相職に就任
- 4・16 北海道ウタリ協会は、組織の名称を来年4月、設立当時の「北海道アイヌ協会」に変更することを決定
- 4・27 立岩1区町内会が開町130年を記念して、国道277号沿いの立岩公園前に130匹の鯉のぼりを掲げた。旧八雲町の開町120年から実施し、毎年1匹ずつ加えてきた
- 6・6 アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議が衆参両院で可決
- 6・17 「ふるさと応援寄附金条例」を制定。八雲町を愛し、応援しようとする人々から広く寄附金を募り、個性豊かな活気ある町にすることが目的
- 6・30 相生児童館を廃館
- 7・1 八雲ローヤルホテルが閉鎖

- 7・3 総務省は、2007（平成19）年の就業構造基本調査で、非正規就業者の割合が35.5%と過去最高を記録
- 7・⁷/₉ 第34回主要国（G8）首脳会議が北海道洞爺湖で開幕。福田首相は、議長総括で温室効果ガスを2025（令和7）年までに世界全体で半減させるとの長期目標に関し、主要8か国が率先して削減に努める決意を表明
- 7・¹²/₁₃ 八雲高等学校が第60回遊楽部祭を開催。テーマは「レゾンデートル（存在理由）」
- 7・14 文部科学省は、竹島について中学校社会科の新学習指導要領解説書に「韓国との間に竹島をめぐる主張に相違があることにも触れ、北方領土と同様にわが国の領土・領域について理解を深めさせる」と記述
- 7・¹⁹/₂₀ 熊石高等学校が第50回熊高祭を開催。テーマは「熊高がキター50回だよ。全員集合」
- 7・26 八雲山車行列実行委員会のメンバー45人が、「第20回小牧平成夏まつり」に10年ぶりに参加。また、翌27日には、交流20周年記念式典や記念植樹を実施
- 7・29 マリナーズのイチロー外野手が日米通算3,000本安打を達成
- 8・8 第29回夏季オリンピック北京大会開幕。史上最多204か国・地域が参加
- 8・10 福島実智子が、北京オリンピック射撃競技女子エアピストルに出場し予選38位。13日には女子スポーツピストルで予選10位とともに決勝を逃す
- 8・14 競泳男子200m平泳ぎで北島康介がオリンピック新記録で優勝。平泳ぎではオリンピック史上初の100m、200mの2大会連続2冠を達成
- 8・¹⁴/₁₅ 落部連合町内会が設立50周年記念事業イベントとして「盆踊り大会」を開催。10年ぶりの復活で14日約300人、15日約600人が参加
- 8・22 老人保健施設「コミュニティホーム八雲」が夏祭りを開催。今回は、開設10周年を祝い、町内ボランティア7団体に感謝状を贈呈

2008(平成20)年

- 9・¹/₁₆ 八雲町公民館が第30回子どもアイディア作品展を開催
- 9・7 第40回熊石地域町民運動会を、熊石第二中学校グラウンドで開催
- 9・21 大新農事組合が開拓120周年記念祝賀会を開催。記念誌も発行
- 9・22 ハーベスター八雲が開設20周年記念式典を挙行
- 9・22 自民党総裁選挙が行われ、麻生太郎が第23代総裁に就任。24日召集の臨時国会で第92代首相に就任
- 9・27 八雲青年会議所(JC)が創立35周年記念式典を挙行
- 10・5 八雲町知的障がい者「手をつなぐ育成会」が創立30周年と小規模授産施設「かつら共同作業所」開設25周年記念祝賀会を挙行
- 10・7 スウェーデン王立科学アカデミーは、2008(平成20)年のノーベル物理学賞を素粒子物理の理論体系構築に重要な貢献をした南部陽一郎(米シカゴ大学名誉教授)、小林誠(高エネルギー加速器研究機構名誉教授)、益川敏英(京都大学名誉教授)の3人に授与すると発表
- 10・7 国際通貨基金(IMF)は、世界金融安定報告を発表。米サブプライム住宅ローン問題による金融危機の深刻化で、世界の金融機関の損失が1兆4,050億ドル(約143兆円)と推計。公的資金の資本注入を促した
- 10・⁹/₂₆ 八雲町郷土資料館が企画展「徳川義親と農民美術運動～北海道木彫り熊の誕生」を開催。尾張徳川家の八雲開拓130周年を記念して実施
- 10・¹⁰/₁₁ 八雲養護学校が第30回八養祭を開催。テーマは「みんなが主役だ!八養祭～一人一人が輝く学校祭」
- 10・23 政府の社会保障国民会議サービス保障分科会は、高齢化がピークに達する2025(令和7)年の医療・介護費について、現在の41兆円から2倍以上になる91～94兆円に増加すると試算
- 10・²⁴/₂₆ 小牧市・八雲町交流20周年事業として「秋の交流会」「オンコ(いちい)記念植樹」「全体交流会・分科会」を実施。中野直輝小牧市長はじめ小牧市民50人が来町
- 10・28 八雲町公民館が第61回優良公民館表彰を受賞(文部科学大臣表彰)
- 10・31 八雲町営国民宿舎「ひらたない荘」が、民設民営化方針で営業

を終了

- 11・6 国際通貨基金（IMF）は、連鎖的な金融危機の影響で2009（平成21）年は先進国経済がそろってマイナス成長と予測
- 12・26 厚生労働省は、来年度から3年間の新しい介護サービスの報酬単価を決定。介護報酬全体で3.0%引き上げる

2009 (平成21) 年

- 1・20 米民主党のバラク・オバマが大統領就任式で宣誓し、第44代大統領に就任。黒人大統領は米国初
- 1・24 八雲ボランティアが創立35周年記念祝賀会を開催
- 1・28 総額2兆円の定額給付金を盛り込んだ2008（平成20）年度第2次補正予算が成立
- 2・5 八雲町野菜グループ連絡協議会が設立20周年記念式典を開催
- 2・6 八雲警察署相沼駐在所が移転・新築され開所式を挙げる
- 2・16 内閣府は、2008（平成20）年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値は前期比3.3%減、年率換算で12.7%減と急激な落ち込みを記録。年率二桁のマイナス成長を記録するのは約35年ぶり
- 2・22 春日小学校が閉校記念式典及び思い出を語る会を開催。110年の歴史に幕を下ろし、八雲小学校に統合
- 2・28 青年団体の「若人の集い」が結成30周年記念「人間進歩ジウム」と祝賀会を開催。また、町に生きる人をテーマに「もっともっとおもしろ読本やくも～平和・人・未来」を発行
- 3・3 東京株式市場は、米国市場で金融不安が再燃したことを受け、日経平均株価は一時7,088円47銭まで下落
- 3・13 野田生中学校が第50回卒業証書授与式を挙げる（卒業生18名）
- 3・18 落部小学校が第100回卒業証書授与式を挙げる（卒業生18名）
- 3・23 第2回ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で、日本は第1回大会に続き連覇を達成
- 3・27 政府は安全保障会議で、北朝鮮が発射を予告した長距離弾道ミサイルとみられる「人工衛星」が日本領域内に落下する場合に備え、ミサイル防衛（MD）システムで迎撃する「破壊措置」を発令

2009(平成21)年

- 3・31 道議会は、支庁を再編する「北海道総合振興局設置条例」の改正案を可決、100年近く続いてきた14支庁は、9つが総合振興局、5つが振興局に名称を変更
- 4・1 熊石高等学校が地域キャンパス校の指定を受けた。センター校は八雲高等学校
- 4・10 政府・与党は、深刻さを増す不況を克服するため、追加経済対策として「経済危機対策」を決定。裏付けとなる2009(平成21)年度補正予算案の財政支出は15兆4,000億円、事業規模は56兆8,000億円と過去最大
- 4・16 総務省は、2008(平成20)年10月1日現在の都道府県別推計人口を発表。総人口は1億2,769万2,000人で、戦後生まれが4分の3を上回った
- 4・20 八雲商工会は20%のプレミアム付商品券「ハッピーひまわり商品券」5,000セットを発行。定額給付金を町内で消費してもらうため、1セット1万2,000円の商品券を1万円で販売し28日に完売
- 4・24 八雲町営国民宿舎「ひらたない荘」が民営の「温泉ホテル八雲遊楽亭熊石ひらたない荘」となり、新築落成式を挙。25日から営業開始
- 6・3 厚生労働省の動態調査で、一人の女性が生涯に産む子供の人数を推定した2008(平成20)年の合計特殊出生率は1.37で、3年連続上昇した
- 6・7 第13回ヴァン・クライバーン国際ピアノコンクールで、盲目の日本人ピアニスト辻井伸行が優勝
- 6・16 政府の地方制度調査会が、現行の市町村合併特例法を来年3月末で打ち切るよう麻生太郎首相に答申。「平成の大合併」は来春で幕を閉じ、全国の市町村数は45%減、道内は15%減で212から180まで減少
- 6・21 八雲町体育協会が創立60周年記念スポーツ事業を開催。第9回日本スポーツマスターズ2009ソフトボール北海道予選を誘致し、トルネード八雲が三連覇。6月27日には、大林素子(元五輪日本代表選手)のバレーボール教室を開催

- 6・25 米人気歌手マイケル・ジャクソン（50歳）が死去
- 6・28 生け花の小原流八雲支部が創立30周年記念式典と特別講習会「花と日本人」を開催
- 7・2 八雲町議会は、第5回臨時会で第2回定例会一般質問による混乱を理由に正副議長の不信任案を可決
- 7・10 八雲民謡会が設立50周年を記念し、八雲町社会福祉協議会に10万円を寄付
- 7・17 大雪山系のトムラウシ山と美瑛岳で、本州の中高年登山者10名が死亡。夏山遭難で10名死亡は国内で過去最悪
- 7・ 八雲町役場で使用している封筒への広告を募集開始
- 8・2 高橋はるみ北海道知事が来町し、道立公園噴火湾パノラマパークの来場状況や高速自動車道八雲PAを視察
- 8・3 国民が刑事裁判に参加して裁判官と一緒に審理する全国初の裁判員裁判の初公判を東京地裁で開催
- 8・5 原爆症認定集団訴訟の解決と原告の救済をめぐり、政府は原告全員を救済する解決策をまとめた
- 8・11 ミャンマーの特別法廷は、国家防御法に違反したとして、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チーに対し禁固3年の有罪判決を言い渡した。軍事政権は、1年半の自宅軟禁に減刑
- 8・16 北京オリンピックの陸上男子短距離で3冠に輝いたウサイン・ボルトが、世界選手権男子100mで、9秒58の驚異的な世界新記録で優勝
- 8・21 八雲町議会は、第7回臨時会で小林信雄議長と田中裕副議長が辞任。新たに館脇渉議長、田中正哉副議長を選任
- 8・23 第60回町民体育大会陸上競技大会を開催
- 8・28 東京都中央区日本橋に、八雲町の食材をメインに提供する居酒屋「ご当地酒場北海道八雲町日本橋三越前店」がオープン
- 8・28 第60回町民体育大会ソフトボール大会を開催
- 8・30 第45回衆議院選挙で、民主党は公示前115議席から308議席と圧勝で政権交代を決めた。道内12小選挙区と比例代表ブロック（定数8）の計20議席は、民主党15、自民党3、公明党1、新党大地1議席で確定

2009(平成21)年

- 9・11 厚生労働省の調査で、全国100歳以上の高齢者が初めて4万人を超えた。39年連続で過去最多を更新
- 9・13 米大リーグのイチローが、大リーグ史上初の9年連続200安打を達成
- 9・14 国際原子力機関（IAEA）の年次総会で、次期事務局長に日本の天野之弥が正式承認
- 9・16 養殖ホタテに付着するザラボヤ被害視察のため、道議会水産林務委員会の委員8名が八雲漁港を訪問
- 9・16 特別国会の衆参両院で、民主党の鳩山由紀夫代表を第93代、60人目の首相に指名。道内選出議員の首相就任は初
- 9・21 泊川婦人会が特別養護老人ホームくまいし荘を敬老の日に慰問、毎年慰問して25周年を数えた
- 9・22 国連気候変動サミットで鳩山由紀夫首相は、日本の温室効果ガス排出について、2020（令和2）年までに1990（平成2）年比25%削減を目指す中期目標を表明。「国際公約」となった
- 9・24 国連安全保障理事会は、核軍縮・不拡散をテーマにした初の首脳級特別会合を開催し、米国が提出した「核兵器なき世界」の実現に向けた決議案を全会一致で採択
- 9・²⁶/₂₇ 落部インターチェンジ開通記念イベントとして、「やくもミニミニ駅伝大会」「ママチャリ4時間耐久レース&サイクリング大会」を開催
- 10・5 「ホタテ災害対策本部」を設置、支援策を検討。町長・副町長・関係課長を委員とし、噴火湾沿岸で大量発生した「ザラボヤ」が、養殖ホタテに付着して生育や水揚げを阻害する事態が広がっていることに対応
- 10・6 プロ野球パ・リーグの北海道日本ハムファイターズが、2年ぶり5度目のリーグ優勝に輝く
- 10・9 オバマ米大統領にノーベル平和賞を授与。「核兵器のない世界」の実現へ努力する姿勢を「未来への希望を与えた」と高く評価
- 10・10 道央自動車道八雲～落部間が開通し、記念式典及び祝賀会举行
- 10・10 道立公園噴火湾パノラマパークに併設される八雲PAが、落部IC開通と同時にオープン

- 10・11 第10回全道スポンジテニス大会開催（スポンジテニスは八雲町発祥）
- 10・18 八雲町長選挙が行われ、3名が立候補し川代義夫が当選（2期目）
- 10・18 八雲町長選挙と同時に八雲町議会議員選挙が行われ、八雲選挙区は15名が立候補し14名（現職9名、新人5名）が当選、熊石選挙区では9名が立候補し6名（全員現職）が当選
- 10・25 「第20回やくも大漁秋味まつり」を八雲漁港特設会場で開催
- 10・30 八雲町公民館60周年を記念して、「公民館のあゆみ」を発行
- 11・4 米大リーグのワールドシリーズは、ヤンキースが9年ぶり27度目のワールドチャンピオンとなり、松井秀喜が日本人選手として初めて最優秀選手（MVP）となった
- 11・10 八雲町議会は、第8回臨時会で議長に小林信雄、副議長に田中裕が就任
- 11・11 政府の行政刷新会議は、2010（平成22）年度予算概算要求の無駄を洗い出す「事業仕分け」作業を開始
- 11・14 低気圧による大雨・強風・波浪被害が黒岩から野田生にかけて発生し、波浪により水産被害1億3,920万円
- 11・17 副町長に伊瀬司、佐藤雅幸が再任
- 11・17 教育長に清水久雄が就任
- 11・27 外国為替市場の円相場は、一時1ドル＝84円台後半まで急騰。1995（平成7）年7月以来14年4か月ぶりの円高水準
- 12・22 北海道電力の泊原発3号機が、営業運転を開始
- 12・28 1票の格差が最大2.30倍となった昨年の衆議院選挙について大坂高裁は、「格差が2倍を超えた選挙は憲法に反する」と判断。小選挙区比例代表並立制で初の違憲判断。選挙無効の請求は棄却

2010(平成22)年

- 1・8 2009（平成21）年の車名別新車販売台数は、トヨタ自動車のハイブリッド車（HV）「プリウス」が20万8,876台で、ハイブリッド車では初めて年間ランキング首位

2010(平成22)年

- 1・14 日銀が発表した2009(平成21)年の国内企業物価指数は、前年比5.3%下落し103.0で、6年ぶりの下落。下落率は過去最大で、デフレが鮮明
- 1・14 大学生の就職内定率は、前年同期比7.4%減の73.1%と、調査開始以来最低。経済情勢が好転しない中、採用を控える企業の姿が浮き彫りに
- 1・27 八雲町公民館が開館60周年を記念して、八雲町出身の俳優「小林正寛」による講演会を開催
- 1・27 韓国が軍事境界線と位置付ける北方限界線付近に向け北朝鮮が砲撃し、韓国軍も直ちに警告射撃で応じた
- 2・4 小沢一郎民主党幹事長の資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐる収支報告書偽造記入事件で、東京地検特捜部は政治資金規正法違反で、現・元秘書3人を起訴、小沢幹事長は嫌疑不十分で不起訴
- 2・20 八雲町体育協会が創立60周年記念式典と祝賀会を開催
- 2・21 熊石第二根崎町内会が創立20周年記念式典と三世代交流会を開催
- 2・25 厚生労働省は、飲食店やホテルなど不特定多数の人が利用する公共的な空間を原則として、全面禁煙とするよう求める通知を都道府県など自治体に送付
- 2・28 チリ沖地震(M8.8)により北海道太平洋沿岸西部に津波警報発令。災害対策本部を設置し、海岸線を広報車で注意喚起。町民センターを避難所として開放し、住民2名が自主避難。潮位20cm上昇、被害なし
- 3・4 酪農業の都築岳志(立岩)が全道農業青年者会議の畜産経営部門発表で最優秀賞に輝き、全国大会の第49回全国青年農業者会議(東京)に出場
- 3・8 社会福祉法人「きずな会」が「ショートステイきずな」を開設
- 3・9 岡田克也外相は、外務省有識者委員会の報告を受け、日米安保条約改定時の核持ち込みなど三つの秘密合意を密約と認定。核持ち込みは「ない」としてきた政府見解を修正
- 3・15 戸籍事務電算化システムの運用開始。戸籍に関する届出受理に

よる戸籍記録、保存及び各証明書等にいたる戸籍事務を電算化

- 3・17 八雲養護学校が中学部の第40回卒業証書授与式を挙(卒業生2名)
- 3・18 東野小学校が第110回卒業証書授与式を挙(卒業生6名)
- 3・19 雲石小学校が第120回卒業証書授与式を挙(卒業生11名)
- 3・19 八雲町自治基本条例を制定。八雲町民のまちづくり参加を積極的に促し、町民・議会・行政の権利や役割りを規定する「まちの最高規範」の条例と位置付けた
- 3・24 鳩山政権が当初予算として初めて編成した2010(平成22)年度予算が成立。一般会計総額92兆円超、新規国債発行額44兆円超で、いずれも過去最大。当初予算段階から借金が税金を上回ったのは戦後初
- 4・1 バイオマス利活用施設が稼働。ザラボヤ等のホタテ貝付着物や下水道汚泥・生ごみ等を処理し肥料にする施設で、総工費約9億2,000万円
- 4・1 八雲町立図書館と今金町町民センター図書室との「本のふれあい便」を本格実施
- 4・1 社会福祉法人「八雲会」が小規模多機能型ホーム「やすらぎの里」開設
- 4・1 「地域コミュニティ助成事業」を開始。協働のまちづくり推進のため、町内会等コミュニティ活動に対し助成
- 4・8 オバマ米大統領とメドベージェフ・ロシア大統領は、チェコの首都プラハで、両国の戦略核弾頭の配備数をそれぞれ1,550発に制限することなどを定めた新核軍縮条約に調印
- 4・17 八雲ライオンズクラブが創立50周年記念式典を挙
- 4・21 落部体育振興会が創立50周年記念事業として車いす3台を八雲町社会福祉協議会に寄贈
- 4・23 農林水産省は、宮崎県の繁殖牛3頭の口蹄疫への感染を確認。国内での口蹄疫の感染は、2000(平成12)年に同県と北海道で確認されて以来。29万頭近くの牛や豚を殺処分し、7月27日に東国原英夫知事が非常事態宣言の全面解除を発表。8月27日には終息を宣言

2010(平成22)年

- 4・ 八雲漁港北側に、プレジャーボート専用の発着場「八雲漁港フィッシュアリーナ」が完成。2002(平成14)年から13億円をかけて八雲漁港北側を整備し、その一環でフィッシュアリーナを設置。八雲町が管理し、駐艇場は40区画
- 6・1 八雲町庁舎及び八雲町の公共施設は、受動喫煙防止のため「建物内全面禁煙」とした
- 6・4 民主党は、菅直人副総理兼財務相を新代表に選出。衆参両院で第94代、61人目の首相に選出
- 6・5 JR八雲駅前花壇の整備を八雲町花いっぱい運動推進委員会を中心となって実施し、花苗4,000本を移植
- 6・6 第30回記念落部つつじ祭り開催
- 6・9 国連安全保障理事会は、ウラン濃縮活動を続けるイランの核問題に関し、イラン追加制裁決議案を採択
- 6・14 落部婦人ボランティア会が創立30周年記念事業として「第30回地域のお年寄りと楽しむ集い」を開催
- 6・20 熊石レディースネットワークが設立15周年記念事業で演芸会を開催
- 6・21 女子ゴルフの最新世界ランキングで宮里藍が、日本選手として初の1位
- 6・24 サッカーワールドカップ南アフリカ大会で、日本代表は2大会ぶり2度目のベスト16
- 6・27 道立公園噴火湾パノラマパーク内に「丘の駅八雲パノラマ物産館」がオープン。運営は、合同会社八雲観光物産センターで、地元の加工品や農作物などを直売
- 7・1 日銀企業短期経済観測調査は、大企業製造業の業況判断指数が前回比15ポイント上昇。プラスは2年ぶりで、リーマン・ショック以前の水準に回復
- 7・11 第22回参議院選挙が投開票され、民主党は44議席と大敗を喫し非改選を含めた与党議席は参議院過半数を割った
- 7・29 低気圧による大雨洪水被害発生。八雲地域全域と熊石地域の熊石折戸町・熊石相沼町・熊石平町で、土木被害約6,970万円、林業・農業・商工被害等で約880万円、被害総額は約7,850万円

- 8・1 特別職と町職員の給与及び町議報酬を8月から1年間削減することとした。町長12%、副町長と教育長10%、町職員は6～4%、議長10%、副議長8%、町議6%を削減
- 8・3 八雲町民自治推進委員会を設置。八雲町自治基本条例に基づく町長の諮問機関で、委員10名を選任し、「八雲町協働のまちづくり推進プラン」の策定を諮問
- 8・⁴/₆ 「八雲町平和学習事業」を実施。八雲町の核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、八雲中学校、野田生中学校、熊石第一中学校より各1名ずつ3年生3名を被爆地である広島県へ初めて派遣。8月15日には八雲町戦没者追悼及び平和記念式典で平和の誓いを読み上げた
- 8・5 中央最低賃金審議会は、2010(平成22)年度の地域別最低賃金で時給10～30円の引き上げを求める「目安」を決定。全国加重平均は、時給728円、道内は691円
- 8・9 森ゆかりが第50回世界射撃選手権大会(ドイツ)の25mピストル女子60発競技で4位となり、2012年ロンドンオリンピック出場(道内第1号)を決めた
- 8・10 「小牧市と交流する八雲町民の会」を設立。民間レベルで小牧市との交流を図ることが目的
- 8・10 財務省は、国債・借入金など国の債務残高(借金)が、6月末時点で904兆772億円となり、初めて900兆円の大台を突破したと発表
- 8・11 低気圧による大雨洪水被害発生。八雲地域では、床上・床下浸水、土木・林業被害など約1億3,000万円、熊石地域では床下浸水、土木被害など約2,500万円、被害総額約1億5,500万円。また、さらんべ公園パークゴルフ場の冠水や線路下の砂利流出のためJR函館線が不通
- 8・11 外国為替市場の円相場は、米景気の先行き懸念を背景にロンドン市場で一時1ドル=84円72銭まで上昇
- 8・27 八雲町消防本部の浅井勇輝、大島慎吾が、7月に実施された全道消防救助技術訓練指導会「ロープ応用登はん」部門で優勝し、全国大会(京都市)に出場

2010(平成22)年

- 9・17 菅改造内閣発足。17人の閣僚のうち10人を代える大幅改造で脱小沢色
- 9・24 9月7日に沖縄県尖閣諸島周辺の領海内で、海上保安庁の巡視船に中国漁船が衝突した事件について、那覇地検は公務執行妨害の疑いで逮捕、送検された漁船の中国人船長を処分保留のまま釈放することを決定
- 9・28 北朝鮮の朝鮮労働党代表者会が開催され、金正日総書記の三男正恩を党中央委員に選出。新設ポストの中央軍事委員会副委員長に就任して党指導部入り。金総書記の後継者となることが確定し、三代にわたる世襲という異例の統治体制が実現
- 10・1 八雲町開町5周年記念式典を挙行
- 10・1 「やくも安心キット(救急医療情報キット)」を希望者に配布開始。高齢の方や障がいのある方が救急車を呼ぶ「もしも」のときの安心・安全を確保することが目的
- 10・6 スウェーデンの王位科学アカデミーは、今年のノーベル化学賞を鈴木章(北海道大学名誉教授)、根岸英一(米バドュー大学特別教授)、リチャード・ヘック(米デラウェア大学名誉教授)に授与すると発表。抗がん剤、テレビの液晶など、医薬品や工業製品の製造に欠かせない有機化合物の革新的な合成方法を発見。北海道出身者のノーベル賞受賞は初
- 10・7 3月で閉校する大関小学校が函館在住のピアノ奏者による閉校記念コンサートを開催
- 10・13 八雲町総合体育館が半年あまりの改修工事を終えてリニューアルオープン。総額2億5,740万円で床張り替え、暖房・照明設備の更新、身障者向け階段昇降機の取り付け、耐震補強等を実施
- 10・13 チリ北部のサンホセ鉱山で起きた落盤事故で、地下約700mに閉じ込められた33人の作業員をカプセルに乗せて地上に搬送する救出作戦が成功し、事故から69日ぶりに全員が無事生還
- 10・20 国連人口基金は、2010(平成22)年版「世界人口白書」を発表。今年の世界人口は69億870万人とし、2050(令和32)年には約91億5,000万人と予測。日本は約1億2,700万人で、2050(令和32)年には1億170万人に減少と予測

- 10・23 落部地区生涯学習推進会議と落部文化団体連合会が「第10回音楽発表会」を落部中学校体育館で開催
- 11・1 ロシアのメドベージェフ大統領が、北方領土の国後島を訪問。ロシアの国家元首の北方領土訪問は初。日本政府外務省に駐日大使を呼び抗議
- 11・5 沖縄県尖閣諸島周辺で起きた中国漁船衝突事件を撮影した海上保安庁の映像がインターネット上に流出
- 11・16 ロンドンオリンピックの出場権を獲得している森ゆかりが、第16回アジア競技大会（広州）ライフル射撃女子25mスタンダードピストル個人で銀メダル獲得
- 11・22 第16回アジア競技大会（広州）の陸上女子100mで、福島千里が11秒33で優勝。25日の200mも23秒62で制し、日本女子選手で初めて2冠を達成
- 11・23 北朝鮮軍が黄海上の韓国・延坪島に向け砲撃、韓国軍も応戦。韓国軍兵士2人と民間人2人が死亡。28日には、砲撃の対抗措置として米韓合同軍事演習を黄海で実施し、さらなる武力挑発を容赦しない姿勢を誇示
- 11・28 「中部フィルハーモニー交響楽団」が八雲町総合体育館でコンサートを開催し、聴衆800人を魅了。前日には八雲町の小・中・高生に技術指導も行われ、費用は全て小牧市が負担
- 11・29 国の合同庁舎が完成し、八雲税務署が業務開始。1月11日には函館地方方法務局八雲出張所、2月14日には函館公共職業安定所八雲出張所ハローワークやくもが業務開始
- 11・29 島根県は、養鶏農家で死んだ5羽の鶏が高病原性鳥インフルエンザである疑いが強くと発表。12月2日までに2万1,500羽の殺処分を完了
- 12・5 NPO法人「八雲ハンドメイドの会」が「第10回手作りチーズを楽しむ会」をファームメイド遊楽部1号館で開催
- 12・30 東京外国為替市場の円相場は、一時1ドル＝81円28銭で11月上旬以来の円高水準

2011(平成23)年

- 1・3 八雲地域・熊石地域の「成人式」を同日開催に統一
- 1・18 大学生の就職内定率は、前年同期比4.3ポイント減の68.8%で、1996(平成8)年の調査開始以来最低
- 1・27 米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズは、日本の長期国債格付けを従来の「AA」から「AAマイナス」に1段階引き下げた。国債の大量発行に依存した日本の財政運営を懸念
- 2・3 落部小学校が開校130周年記念講演会を開催
- 2・6 日本相撲協会は、八百長問題の影響で大相撲春場所の中止と年内の地方巡業の取りやめを決定
- 2・10 社会福祉法人「出雲会」が「なかよし保育園」を移転改築
- 2・11 エジプトのムバラク大統領が辞任。29年間続いた長期独裁政権が崩壊
- 2・14 2010(平成22)年10~12月期の国内総生産(GDP)速報値は、前期比0.3%減のマイナス成長。2010(平成22)年通年の名目GDPは、5兆4,742億ドルで5兆8,786億ドルの中国を下回り世界第3位へ転落
- 2・19 第20回高齢者ふれあい演芸会を熊石青少年スポーツセンターで開催
- 2・20 大関小学校が閉校式を挙行。3月31日に110年の幕を閉じ、八雲小学校に統合
- 2・24 八雲町観光大使の第1号に株式会社ジェーシー・コムサ代表取締役「大河原毅」を委嘱
- 3・1 八雲町漁協所属のエビかご漁船「第28栄亀丸」が長万部町国縫沖で転覆。乗組員3名が行方不明
- 3・9 八雲町の公共施設8か所に無料の公衆無線LAN機器「フリースポット」を整備し、運用を開始
- 3・11 14時46分18秒、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の東日本大震災が発生。大津波警報の発令により沿岸沿いの地域に避難勧告を発令。水産被害額は約74億1,200万円
- 3・11 14時46分18秒東北から関東地方にかけて国内観測史上最大の

マグニチュード9.0の巨大地震「東日本大震災」が発生。半年後の9月10日現在の警察庁のまとめでは、死者は1万5,781人、行方不明者は4,086人、避難生活者約8万2,000人となった。また、東京電力福島第1原発では原子炉や使用済み燃料プールの冷却機能が失われ、水素爆発なども起き、国内で前例のない大量の放射性物質を放出

- 3・18 山越小学校が第110回卒業証書授与式を挙行（卒業生5名）
- 3・18 泊川小学校が第90回卒業証書授与式を挙行（卒業生2名）
- 3・18 先進7か国財務相・中央銀行総裁会議（G7）は、東日本大震災や原発事故を受けて、円売りの協調介入に踏み切ることに合意。一時1ドル＝76円台の戦後最高値を付けていたが、81円台半ばと円安に振れた。日本を支援するため、G7が円高阻止で足並みをそろえた
- 3・22 関内小学校が第50回卒業証書授与式を挙行（卒業生1名）
- 3・24 北海道電力は、東京電力福島第1原発の事故を受け、泊原発の地震・津波対策を見直す考えを明らかにした
- 3・28 36年間活動を続けてきた「体力づくり民謡踊りの会」がお別れ会を開催し解散、1年分の「1円玉募金」約7万円を社会福祉協議会に寄贈。30年間続けてきた募金の総額は約238万円
- 4・1 八雲観光物産協会が発足。八雲観光協会と八雲物産協会が合併し、設立総会は3月24日に開催
- 4・1 社会福祉法人「立栄会」が一般型特定施設入居者介護の指定を受け、ケアハウスひまわり（29室）、ケアハウスなのはな（29室）を開設
- 4・1 NPO法人「やくも元気村」が八雲町初の障害福祉サービス事業所として、就労継続支援B型事業所「共生サロン八雲シンフォニー」を開設
- 4・10 北海道議会議員選挙において、岡田俊之の後継として出馬した元八雲町職員の笹田浩が初当選
- 4・10 第17回統一地方選挙前半戦の北海道知事選挙は高橋はるみが3選
- 4・12 経済産業省原子力安全・保安院は、東京電力福島第1原発事故

の深刻度を国際評価尺度（I N E S）の暫定評価で、最悪の「レベル7」と発表。レベル7は、史上最悪の原子力事故とされるチェルノブイリ原発事故と同じ

- 4・¹³/₁₉ 東日本大震災の北海道緊急消防援助隊として、宮城県石巻市へ救急隊員6名と救急車1台を派遣
- 4・17 東京電力は、福島第1原発事故の収束に向けた作業を2段階で行う工程表を発表。原子炉を安定した状態に持ち込むには、6～9か月程度かかるとの見通しを示す
- 4・24 第17回統一地方選挙後半戦で全国唯一の財政再生団体の夕張市は、元東京都職員鈴木直道が初当選、30歳の現役市長は全国最年少
- 4・24 第17回統一地方選挙は、9市区長選で3勝6敗と民主党の大敗に終わる
- 5・1 オバマ米大統領は、パキスタンの軍事作戦で2001（平成13）年9月11日の米中枢同時テロを首謀した国際テロ組織アルカイダの指導者、ウサマ・ビンラディン容疑者を殺害したと発表
- 5・27 八雲衛生協会が創立60周年記念事業として、八雲総合病院には投薬等情報システム、シルバープラザにはウォータークーラーとトイレ用ベビーベッドを寄贈
- 6・2 「木彫熊北海道発祥記念碑」を、公民館敷地内に移設。徳川農場事務所跡の国立病院機構八雲病院の敷地内に建立されていたが、木彫り熊の歴史と文化を顕彰するため、木彫り熊制作を奨励した徳川義親侯の銅像に隣接し設置
- 6・6 ドイツ政府は、福島第1原発事故を受けて従来エネルギー政策を転換、2022（令和4）年までに国内原発17基を全て停止する改正原子力法案を閣議決定。主要国（G8）での脱原発決定はドイツが初
- 6・13 イタリアで原発再開の是非を問う国民投票が行われ、反原発票が約94.5%に達した。イタリア政府は、国民の意思を尊重し原発を断念する意向。福島第1原発事故後、原発の国民投票が行われるのは世界初
- 7・1 小牧市と八雲町が災害時相互応援協定を締結。物資提供、職員

派遣等の相互応援体制を協定

- 7・9 第61回社会を明るくする運動・第30回小学校駅伝競走大会を八雲スポーツ公園で開催。65チーム、265人参加
- 7・17 サッカーの第6回女子ワールドカップドイツ大会は、日本代表「なでしこジャパン」が米国を破って初優勝
- 7・21 国際宇宙ステーションに物資を運んだスペースシャトル「アトランティス」が無事帰還。シャトルはすべて退役し、30年の歴史に幕を下ろした
- 7・25 八雲町議会で東日本大震災による漁業施設津波被害等に係る町税等の減免条例を可決。261件、約3,500万円を減免支援
- 7・30 すまいるモダ株式会社認知対応型共同生活介護の指定を受け、グループホーム「すまいる熊石(9床)」を開設
- 8・1 財政状況の悪化に加え、東日本大震災の津波被害に対する支出増を見込み、特別職と職員の給与、町議の議員報酬の独自減額を継続。8月1日から1年間、町長20%、副町長・教育長15%、職員8~10%、議長15%、副議長12%、議員10%削減。全体で約1億円の削減効果見込む
- 8・10 社会福祉法人「八雲会」と特別養護老人ホーム「厚生園」が30周年を記念して「ふれあいのつどい」を開催
- 8・15 高橋はるみ北海道知事が水産被害の視察に来町
- 8・17 高橋はるみ知事は、北海道泊原発3号機の営業運転再開を容認する考えを正式に表明。3号機は、東京電力福島第1原発事故後、定期点検中の原発としては全国で初めて営業運転を再開
- 8・19 ニューヨーク外国為替市場の円相場で一時1ドル=75円95銭へ急騰。東日本大震災後の戦後最高値(76円25銭)を約5か月ぶりに更新。世界経済への不安が台頭し、経常黒字国の日本の円を買う動きが進んだ
- 8・24 リビアの最高指導者カダフィ大佐は、首都トリポリから退去、約42年間の独裁政権は事実上崩壊
- 8・24 米格付け会社ムーディーズ・インバスターズ・サービスは、日本国債の格付けを従来の「Aa2」から「Aa3」へ一段階下げた。過去5年間、首相が頻繁に交代したことが、一貫した政策実

2011(平成23)年

行の妨げになっているとした

- 8・25 八雲町民ドック30周年記念式典を挙げる。26日には講演会・記念座談会の開催と記念誌「ゆうらく」を発行
- 8・26 菅直人首相は、退陣を正式表明。30日に野田佳彦が95代、62人目の首相に就任
- 8・ 旧大関小学校校舎が、日本大学生物資源科学部の実習拠点として通年利用
- 9・11 2001(平成13)年の米中枢同時テロから10年を迎え、ニューヨークの世界貿易センタービル跡地の「グランド・ゼロ」で追悼式典が開かれ、オバマ大統領らが参列。約3,000人の犠牲者を慰霊し、テロ根絶を誓った
- 9・30 東日本大震災義援金募金活動により約1,500万円を日本赤十字に寄託。また、八雲町の水産被害に対する寄付金(見舞金)は、小牧市、名古屋市、せたな町、今金町などの自治体のほか、町内外の団体や個人など各方面からいただき、その総額は37件、約1,500万円
- ¹⁰/₁₂・¹/₃₁ 第20回生涯学習フェスティバルを10~12月にかけて開催
- 10・3 北海道からの事務の権限移譲によりパスポートの申請・受取りは原則八雲町が窓口となった
- 10・5 消防本部庁舎を移転改築。鉄筋コンクリート2階建て、床面積2,100㎡、総工費は約7億4,000万円。建設場所は国道5号と道道42号に面し、八雲町全域の出動に対応
- 10・15 道央自動車道落部IC~森IC開通に伴う記念イベント事業「フリーウォーキング」開催
- 10・19 野田佳彦首相は韓国の李明博大統領とソウルで、欧州金融不安を受けた韓国通貨ウォン安回避に向けて韓国への資金支援枠を現行の130億ドル(約9,900億円)から700億ドル(約5兆3,600億円)に拡大で合意
- 10・24 第20回シルバーオリンピックを総合体育館で開催
- 10・31 2010(平成22)年国勢調査で八雲町の人口は、前回より1,235人(6.1%減)少ない1万8,896人
- 10・31 歴史的な円高を是正するため、政府、日銀は東京外国為替市場

で円売りドル買い介入。円相場は、一時1ドル=79円台半ばまで急落

- 11・3 八雲町保健推進委員会が40周年記念事業として記念講演会を開催
- 11・9 生活保護受給者が、7月時点で205万495人と過去最多となったことが厚生労働省の集計で判明
- 11・19 八雲町地域子ども会育成連絡協議会が「第10回八雲町小学生対抗室内サッカー大会」を総合体育館で開催
- 11・19 八雲町認知症家族会「リフレッシュクラブ」が創立10周年を迎え、記念講演会と記念誌を発行
- 12・14 韓国の元従軍慰安婦の支援団体「韓国挺身隊問題対策協議会」は、ソウルの日本大使館前に慰安婦問題を象徴する記念碑を設置。日本政府は外交公館の尊厳を損なうため韓国政府に設置場所変更を求めたが受け入れられず
- 12・16 野田佳彦首相は、東京電力福島第1原発事故に関し「原子炉は冷却停止状態に達し、事故そのものが収束に至ったと確認された」と述べ、事故収束への工程表に「ステップ2」完了を宣言
- 12・19 共生サロン「八雲シンフォニー」就労継続支援B型作業所の新家屋が東町に完成。木造平屋、面積182㎡
- 12・19 北朝鮮の朝鮮労働党中央委員会、国防委員会などは、国営メディアを通じて金正日総書記の死去に関する訃告で、三男の金正恩に「領導者（指導者）」との呼称を使用、後継者として正式に国内外に宣言

2012(平成24)年

- 1・9 国際サッカー連盟(FIFA)は、2011(平成23)年の世界年間表彰式を行い、女子ワールドカップ(W杯)ドイツ大会で初優勝した日本代表「なでしこジャパン」主将の澤穂希を女子最優秀選手に、佐々木則夫監督も女子最優秀監督に選出した。ともに男女を通じてアジア勢初の快挙
- 1・25 財務省は、2011(平成23)年の貿易統計(速報)を発表。輸

2012(平成24)年

出から輸入を差し引いた貿易収支が2兆4,927億円マイナスとなり、31年ぶりの赤字

- 1・30 国立社会保障・人口問題研究所は、2060(令和42)年の人口が8,674万人となる「日本の将来推計人口」を公表
- 2・10 東日本大震災から11か月を経て、被災地再建の司令塔となる復興庁がようやく発足。被災自治体の要望にワンストップで迅速に対応することと、役所の縦割りの壁を乗り越えることが復興庁の大きな役割とした
- 2・22 欧州債務危機の不安解消と米国の景気回復で、ニューヨーク外国為替市場は、一時1ドル=80円38銭まで下落
- 2・27 八雲町・長万部町・今金町・せたな町の4町で、災害時相互応援協定を締結
- 3・1 熊石高等学校が第60回卒業証書授与式を挙(卒業生18名)
- 3・1 社会福祉法人「きずな会」が、「共生型サロンきずな」を立岩に開設
- 3・4 ロシア大統領選挙で、プーチン首相が4年ぶりに返り咲き当選。任期は2018(平成30)年までの6年間
- 3・14 八雲養護学校が小学部の第40回卒業証書授与式を挙(卒業生3名)
- 3・16 相沼小学校が第130回卒業証書授与式を挙(卒業生5名)
- 3・19 野田生小学校が第110回卒業証書授与式を挙(卒業生4名)
- 3・31 八雲町営「小牧荘」が老朽化により廃止
- 3・31 「シルバープラザの温泉」は温泉水の湯量減少に伴い廃止
- 3・31 全国瞬時警報システム(J-ALERT)を消防本部に設置
- 3・31 2012(平成24)年度のスポーツ合宿誘致事業によるチーム受入れが過去最高を記録(30チーム、825人)
- 4・1 「八雲町子ども発達支援センター」を開設。障害児相談支援事業充実のためシルバープラザ内に設置
- 4・1 八雲町のホームページ上にウェブサイト「八雲町フォトギャラリー」を開設。町内の風景や行事などの写真を公開
- 4・1 ミャンマーの連邦議会補選で、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チーが勝利。国政に初参加

- 4・3 国交省交通政策審議会整備新幹線小委員会が、北海道新幹線「札幌延伸」の収支採算性と投資効果について、建設条件を満たしていると最終結論を出した
- 4・5 一般会計と特別会計による東日本大震災復興費などを合わせ、実質的な歳出総額が96兆円超で過去最大規模となる2012(平成24)年度予算が成立。年度内成立ができなかったのは14年ぶり
- 4・11 北朝鮮の朝鮮労働党は、新指導者の金正恩が新設した事実上のトップの「第1書記」に就任
- 4・22 八雲町観光大使の第2号に俳優の「伊吹吾郎」を委嘱
- 4・25 八雲町林業研修センター2階会議室を「八雲木彫り熊展示室」として整備し、一般公開を開始。木彫り熊関連資料約70点、徳川義親侯収集民芸品約180点を展示、町内外の多くの方々から好評を得た
- 4・27 八雲町教育委員会が主催する高齢者の「遊楽部学園」が40周年を迎え自治会主催で記念式典を挙行
- 5・5 北海道電力は、国内で唯一稼働中の泊原発3号機を停止させ定期検査を開始。国内の商業用原発全50基が停止するのは42年ぶり
- 5・6 フランス大統領選挙で最大野党・社会党のフランソワ・オランド前第1書記が当選。社会党の大統領は17年ぶり
- 5・15 沖縄県の本土復帰40周年記念式典で、仲井真弘多知事は普天間飛行場の県外移設を訴えた
- 5・18 政府が決定した今夏の電力需給対策で、道内では2010(平成22)年比で7%以上の節電を求められたことを受け、北海道電力は道民に対し正式に節電を要請
- 5・22 テレビの電波などを送る電波塔としては世界一の高さとなる東京スカイツリー(634m)が開業
- 6・1 日本司法支援センター函館地方事務所の地域事務所「法テラス八雲法律事務所」が開設
- 6・27 東京電力の総会で、再建のため実質国有化受け入れを正式決定。政府は1兆円を払い込む。電力各社の株主総会では、原発の廃炉や建設計画中止を求める株主提案が相次いだ。全て反対多数で

退けられた

- 6・29 北海道新幹線新函館（仮称）・札幌間の工事実施計画を国が認可。北海道新幹線の札幌延伸が決定
- 6・29 羽田雄一郎国土交通相は、北海道新幹線新函館（仮称）～札幌間など整備新幹線未着工3区間の着工を認可。札幌延伸の工事延長は211kmで総事業費1兆6,700億円。工期24年で2035（令和17）年開業を目指す
- 7・⁶/₇ 第30回八雲山車行列が26団体34台の山車の運行により開催。また、30年記念事業として、北海道三大あんどんサミット、太鼓の競演実施。10月には30年記念祝賀会、山車行列写真集を発行
- 7・11 大津市で昨年10月、公立中2年の男子生徒が自殺した問題で、滋賀県警が本格捜査に乗り出した。学校が実施したアンケートでは「自殺の練習」「ハチを食べさせられる」などの回答があった
- 7・22 航空自衛隊八雲分屯基地が創立35周年記念行事として、基地を一般開放し戦闘機などの飛行展示を実施
- 7・26 2011（平成23）年の日本人の平均寿命は女性85.90歳、男性79.44歳と厚生労働省が公表。男女とも2009（平成21）年に過去最高となった後、2年連続で縮んだ。厚労省は「東日本大震災が大きく影響している」と説明
- 7・27 第30回夏季オリンピック・ロンドン大会の開会式が行われ、4年に1度のスポーツの祭典が開幕
- 7・²⁸/₃₁ 第30回小牧市・八雲町児童学習交流を実施
- 7・29 小西ゆかりがロンドンオリンピックの女子10mエアピストルに出場。8月1日には女子25mピストル個人（精密射撃・速射射撃）に出場。両種目とも予選敗退
- 8・1 八雲町の財政立て直しのため、給与の独自削減を継続。町長15％、副町長・教育長10％、病院医師5.5～10％、職員3.5～5.5％削減。2016（平成28）年3月末まで適用し、総額6億円以上の削減効果を見込む。議員報酬は、議長10％、副議長8％、議員6％削減で2013（平成25）年10月31日まで実施
- 8・10 現行5％の消費税を2014（平成26）年に8％、2015（平成27）年に10％に引き上げることを柱とする、社会保障と税の一体改

革関連8法案が与党・民主党と野党の自民党、公明党などの賛成多数で可決、成立

- 8・10 韓国の李明博大統領は、日韓両国が領有権で対立している島根県の竹島（韓国名・独島）に上陸。韓国大統領の竹島訪問は初。政府は韓国へ抗議し、駐韓国大使を召還、日韓関係の悪化は不可避となった
- 8・15 韓国の李明博大統領は、天皇陛下の訪韓に関し、「謝罪が必要」と発言。竹島上陸に続き韓国内の求心力を高める狙いとみられるが、日韓関係が一層冷え込む可能性が出てきた
- 8・24 同窓会有志などが「八雲高教育振興会」を設立。生徒数が減少している八雲高等学校の支援が目的
- 8・30 韓国政府は、竹島（韓国名・独島）の領有権について、国際司法裁判所に審理を任せようとの日本政府の共同提訴提案を「韓国領である独島は紛争地域ではない」ため拒否すると正式に回答
- 9・11 政府は、沖縄県・尖閣諸島の魚釣島など3島を20億5,000万円で購入し、国有化。北京の日本大使館前では国有化決定への抗議デモが行われるなど、反発の動きが広がり、胡錦涛国家主席も強い反対の意思を表明
- 9・11 2011年度に全国の国公私立の小中高校と特別支援学校が把握したいじめは7万231件、道内は3,330件だったことが文部科学省が公表した問題行動調査で分かった。自殺した児童・生徒は200人で、調査以降最多
- 9・15 日本政府による沖縄県・尖閣諸島国有化に抗議する中国の反日デモは、少なくとも57都市に拡大し、計8万人以上が参加。各地で暴徒化した一部デモ隊による日系店舗襲撃が相次ぎ、大きな被害が出た
- 9・24 東京地検は、オウム真理教の容疑者を追起訴し、捜査を終えた。警視庁が教団への強制捜査に着手した1995（平成7）年以降、17年間に及んだ一連のオウム事件の捜査は全て終結
- 9・30 津軽海峡を挟んだ青森県大間町の大間原発建設に反対する集会とデモが函館市内で実施
- 10・1 生ごみ分別収集開始。ごみの資源化・減量化を目的に八雲地域

2012(平成24)年

の市街地を対象

- 10・1 電源開発が、大間原発の建設を再開したことについて、同原発から23kmの距離にある函館市は、原発の稼働条件になる地域防災計画について拒否することを伝え、原発工事差し止めの提訴に踏み切るとした
- 10・8 2012(平成24)年のノーベル医学生理学賞を、身体のさまざまな細胞になり得る万能細胞(iPS細胞)の開発に成功した山中伸弥(京都大学教授)ら2氏に授与すると発表。再生医療や難病治療、新薬開発への応用が期待される
- 10・17 2010(平成22)年の参議院選挙(選挙区)で最大5.00倍だった「一票の格差」について、最高裁大法廷は、「違憲状態」と判断。できるだけ速やかに不平等を解消する必要があると指摘
- 10・20 関内小学校が開校130周年記念式典を挙行
- 10・²⁰/₂₁ 第30回落部文化祭開催。20~21日は落部町民センターで展示部門が、20日には落部中学校体育館で第12回音楽発表会を開催
- 11・13 八雲町・長万部町・今金町・せたな町の4町で「広域連携協定」を締結。特定家畜伝染病の発生時に速やかな情報交換が目的
- 11・15 中国共産党の第18期中央委員会第1総会で、総書記に習近平国家副主席を選出
- 11・22 八雲町観光大使の第3号にロンドンオリンピックに出場した「小西ゆかり」を委嘱
- 11・30 第30回落部文化祭の特別記念事業として「航空自衛隊北部航空音楽隊」による演奏会を開催
- 12・16 第46回衆議院選挙は、自民党が290を超える議席を獲得、公明党議席を合わせると参議院の否決法案を衆議院で再可決できる3分の2(320議席)以上を占め政権奪還。道内でも自民党は11選挙区で全勝、比例代表でも3議席を獲得。民主党は小選挙区の議席全てを失い、2人が比例復活
- 12・19 韓国大統領選挙は、保守系与党セヌリ党の朴槿恵候補が当選。韓国初の女性大統領
- 12・²¹/₂₂ 北海道日本ハムファイターズの稲葉篤紀選手が独自企画の「Aプロジェクト」として、国立病院機構八雲病院や落部小学校・

東野小学校の学校訪問を実施。八雲町総合体育館では野球教室を開催、八雲町役場にも表敬訪問

- 12・26 自民党の安倍晋三総裁が第96代首相に選出され、第2次安倍内閣が発足。経済再生を最優先した布陣とした
- 12・28 大納会を迎えた東京株式市場の日経平均株価の終値は1万395円18銭と今年の最高値を更新。東京外国為替市場では、一時1ドル=86円台半ばと約2年5か月ぶりの円安を記録

2013(平成25)年

- 1・11 政府は、円高・デフレ対策として緊急経済対策を閣議決定。国の支出10兆3,000億円、地方や企業負担を含め、総事業費20兆2,000億円となる。実質国内総生産(GDP)を2%上げ、60万人の雇用創出効果を見込む
- 1・17 全国の昨年1年間の自殺者数は、15年ぶりに3万人を下回ったことが警察庁の調査で判明
- 1・18 東京株式市場の日経平均株価は、1万913円と約2年9か月ぶりに1万900円台を上回った。外国為替市場でも約2年7か月ぶりに1ドル=90円台まで円安ドル高が進行
- 1・25 アルジェリア人質事件でプラント建設会社の社員10人が犠牲となり、無事だった日本人現地駐在員7人が帰国
- 2・6 八雲町が所有する福祉バス3台に自然豊かな八雲の風景写真をラッピング。八雲町観光大使の大河原毅株式会社ジェーシー・コムサ代表取締役CEOの寄付により実現
- 2・8 総務省は、2012(平成24)年4月1日時点の地方公務員給与実態調査結果を発表。八雲町はラスパイレス指数98.2で渡島・檜山管内最下位、全道でも171位
- 2・12 北朝鮮は、3度目の核実験を「成功裏に行った」と発表。金正恩第一書記体制下では初の核実験
- 2・14 八雲木彫り熊展示室が新設されたことから、八雲町教育委員会へ浅尾規史より故・柴崎重行や北海道を代表する作家の木彫り熊作品および関連資料119点の寄贈と42点の寄託がなされた

2013(平成25)年

- 2・17 ノルディックスキージャンプの女子日本のエース高梨沙羅がワールドカップ(W杯)個人総合優勝を決めた。16歳4か月の高梨は、スキーW杯史上最年少優勝
- 2・22 八雲地方酪農青年研究連盟女子研究会が設立50周年を記念して記念誌「夢をつないで」を発行
- 2・25 韓国は朴槿恵大統領の就任式を挙行。「第2の漢江の奇跡を成し遂げる」と発言
- 3・1 社会福祉法人「きずな会」が、「共生型支援ハウスきずなⅡ」を本町の民家を改修して増設。定員9人
- 3・2 日本バスケットボールリーグ・レバンガ北海道の折茂武彦は、20年間でリーグ史上初の通算8,000得点を達成
- 3・7 国連安全保障理事会は、北朝鮮による3度目の核実験を非難し制裁を大幅に強化する決議案を全会一致で採択
- 3・12 経済産業省資源エネルギー庁は、次世代エネルギーのメタンハイドレートが埋まる東部南海トラフ海域の地層から、メタンガスを分離して取り出す試験に成功したと発表
- 3・14 中国共産党の習近平総書記は、全国人民代表大会で国家主席に選出され、党、国家、軍の三権を正式に掌握
- 3・15 参議院は、日銀の次期総裁に黒田東彦アジア開発銀行総裁を充てる政府の国会同意人事案を可決
- 3・15 安倍晋三首相は、環太平洋連携協定(TPP)の交渉参加を正式に表明
- 3・19 八雲町議会は、総合病院中央棟改築事業による基本設計及び実施設計費を含む予算を可決。中央棟の全面改築は2013(平成25)～2015(平成27)年度で実施予定、概算事業費は27～30億円
- 3・19 世界約12億人のカトリック信者の頂点に立つ第266代の新ローマ法王フランシスコの就任ミサが、バチカンのサンピエトロ広場で挙行
- 3・31 「三訂八雲町史」完成。1,988頁、2分冊、A5判、本文15編・年表
- 3・31 道立公園噴火湾パノラマパークの2012(平成24)年度の利用者数は53万9,795人に達し、開業以来最多を更新

- 3・ 厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が発表した2040(令和22)年までの将来人口推計によると、八雲町の人口は前回国勢調査が行われた2010(平成22)年と比べて35.1%少ない1万2,260人とした。減少率は全国16.2%、道内23.9%。道南は(渡島・檜山)36.6%で、18市町のうち6町は人口が半分以下になる
- 4・1 八雲高等学校の支援を目的に設立された「八雲高教育振興会」が、八雲高等学校への入学者を増やすため八雲町とも連携し、生徒に係る経費の一部を負担。学校存続を後押し
- 4・4 日銀は、市場に大量のお金を流し込むため、長期国債などの購入額を大幅に増やす新たな金融緩和策の導入を決定。資金供給量や長期国債などの保有額を2年で2倍に拡大
- 4・8 2014(平成26)年度に募集停止となる熊石高等学校で、最後の入学式を実施。6名が入学、在校生14名で全生徒は20名
- 4・19 インターネットを使った選挙運動を解禁する改正公職選挙法が参議院で可決、成立
- 4・20 八雲町料飲店組合が創立60周年記念式典を挙行政
- 5・2 日銀が発表した4月のマネタリーベース(資金供給残高)によると、世の中に出回るお金の量が4月末日時点で155兆2,803億円と過去最高
- 5・4 総務省の4月1日時点の人口推計によると、15歳未満の子供の数は前年度対比15万人減の1,649万人で32年連続して減少。総人口に占める子どもの割合は12.9%で過去最低の記録を更新
- 5・10 外国為替市場の円相場は、一時1ドル=101円台後半まで下落し、4年7か月ぶりの円安水準
- 5・11 八雲ライオンズクラブが「第30回少年の主張八雲大会」を開催
- 5・15 東京株式市場の日経平均株価の終値は、1万5,096円03銭と約5年4か月ぶりに1万5,000円の大台を回復
- 5・24 国民一人一人に固有の番号を振り、年金や納税の情報を一元管理する共通番号制度法(マイナンバー法)が参議院で可決、決定
- 6・1 郵船商事株式会社が山崎の原野約5haに太陽光パネル7,840枚を設置し、2メガワット級の太陽光発電システムの運用を開始。年間発電量192万キロワットアワーで、一般家庭600戸分に相当

2013(平成25)年

- 6・5 八雲地域及び熊石地域の津波ハザードマップを全戸配布
- 6・5 厚生労働省の2012年の人口動態統計によると、赤ちゃんの出生数は103万7,101人と統計を取り始めて以降、最少を更新し、少子化が進んだ。合計特殊出生率は、全国で1.41、全道で1.26で共に2年ぶりに上昇
- 6・8 公民館生涯学習講座「木彫り熊講座」を10年ぶりに復活。2003(平成15)年度から休止していたが、「北海道木彫り熊発祥の地：八雲」として、技術伝承と人材育成を図ることが目的
- 6・21 「第30回歩行者天国」を八雲神社例大祭に合わせて開催
- 6・21 小中高校でのいじめを防ぐための「いじめ防止対策推進法」が参議院で可決、成立
- 6・24 陸上自衛隊第11旅団第28普通科連隊と八雲町・長万部町・今金町・せたな町が、大規模災害時等における連携に関する協定書を締結
- 6・24 衆議院小選挙区定数の「0増5減」に伴い区割りを変更する改正公選挙法は、衆議院で再可決、成立。最高裁が問題視した「一票の格差」は2倍以内に収まる
- 6・26 厚生労働省は、人工多能性幹細胞(iPS細胞)を使って目の網膜を再生する世界初の臨床研究を承認
- 7・1 梅村庭園を「北の造園遺産」として、公益社団法人日本造園学会北海道支部が認定
- 7・1 八雲町立図書館は「WEB蔵書検索」を開始。インターネットで蔵書を検索するシステム
- 7・12 総務省の就業構造基本調査で、非正規労働者の総数は初めて2,000万人を超え、雇用者で過去最高を更新
- 7・20 「第30回お年寄りと子どもの集い」を開催。12月7日まで全6回実施
- 7・21 第23回参議院選挙は自民党が圧勝し、与党で過半数を獲得。衆参で「ねじれ状態」を解消
- 7・22 英王室のウィリアム王子の妻キャサリン妃が第1子となる男子を出産
- 7・26 八雲小学校の新校舎が完成。鉄筋コンクリート3階建て、延べ

床面積6,217㎡、総事業費約16億9,700万円、8月20日入校式、9月22日に落成式典を挙

- 7・26 八雲啄木会が「創立10周年記念誌」を発行し記念祝賀会も開催
- 7・30 総務省が6月の完全失業率を発表。3.9%と前月に比べ0.2ポイント改善
- 8・6 茂木敏充経済産業相は、北海道電力の家庭向け電気料金の値上げを認可。料金体系の大幅な値上げは32年ぶり
- 8・9 記録的な大雨により、道路冠水、床下浸水10軒、JR北海道の運休などの被害が発生。土木・林業・農業被害等、被害総額は約7,300万円
- 8・18 大雨によりJR函館線八雲～山越間で土砂が大量流入し貨物列車が脱線・不通、上の湯地区に避難勧告発令され4世帯6名が避難、床下浸水1軒。土木・林業・農業被害等、被害総額は約4,300万円
- 8・24 第30回商工会夏祭り（八雲商工会熊石地区振興委員会主催）を熊石漁港ふれあい広場で開催
- 8・28 総務省は、3月末現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査を発表。北海道は前年比2万9,909人減の544万4,307人で、15年連続で減少、減少数は都道府県別で最多
- 8・30 落部連合町内会が避難訓練を実施。大地震・大津波を想定
- 9・3 赤泊茂松が97歳で逝去。八雲名誉町民、元熊石町長、勲四等旭日小綬章受章
- 9・5 落部八幡宮の新社殿竣工に伴い、本殿遷座祭及び奉祝祭を挙
- 9・7 2020（令和2）年の第32回夏季オリンピック大会の開催都市を選ぶ国際オリンピック委員会総会で東京が56年ぶりとなる開催を決定
- 9・14 八雲青年会議所（JC）が創立40周年記念式典を挙
- 9・¹⁴/₁₅ 田原隆行（東野）の肉牛が第30回北海道肉用牛共進会の黒毛和種母系群部門で農林水産大臣賞を受賞
- 9・18 陶芸サークル土楽が創立20周年記念祝賀会を挙
- 9・22 ドイツ連邦議会の総選挙は、与党が単独過半数に迫る大勝で、メルケル首相の3期目続投が確定

2013(平成25)年

- 9・26 安倍晋三首相は、国連本部で演説し、紛争解決など国連憲章に基づき集団安全保障措置への積極的な参加を国際社会に宣言
- 10・1 八雲町立「あかしや保育園」は、9月30日で閉園となり、社会福祉法人立栄会「あかしや保育園」が開園
- 10・20 八雲町長選挙が行われ、岩村克詔が無投票当選
- 10・20 八雲町議会議員選挙は、前は八雲選挙区と熊石選挙区が設けられていたが今回から選挙区が無くなり、定数も4減の16議席。現職13名、新人4名の計17名が立候補し、16名が当選
- 10・27 八雲町手をつなぐ育成会が創立35周年と小規模授産施設「かつら共同作業所」開設30周年記念祝賀会を開催
- 10・28 八雲総合病院の新精神科病棟が完成。鉄筋コンクリート3階建て、延べ床面積3,387㎡、事業費10億3,800万円
- 11・9 八雲高等学校が創立90周年記念式典を挙げる
- 11・27 外交・安全保障政策の司令塔となる日本版「国家安全保障会議(NSC)」創設関連法が参議院で可決・成立
- 11・30 八雲自衛隊協力が創立50周年記念式典を挙げる
- 12・1 八雲町の財政立て直しのため給与の独自削減が継続されていることから、議員報酬は議長10%、副議長8%、議員6%削減。2016(平成28)年8月31日まで実施
- 12・4 国連教育科学文化機関(ユネスコ)は、「和食 日本人の伝統的な食文化」を無形文化遺産に登録することを決定
- 12・6 国家機密を漏洩した公務員らに厳罰を科す特定秘密保護法は、参議院で深夜に強行採決し可決、成立
- 12・12 八雲町議会議長に能登谷正人、副議長に千葉隆が就任
- 12・17 副町長に伊瀬司、植杉俊克が就任
- 12・18 教育長に瀧澤誠が就任
- 12・26 安倍晋三首相は、靖国神社を参拝。現職首相では小泉純一郎首相以来7年ぶり。中韓は激しく反発
- 12・27 厚生労働省が11月の有効求人倍率を発表。1.00倍と6年1か月ぶりに1倍台を回復

2014 (平成26) 年

- 1・12 八雲町情報交流物産館「丘の駅」が道立公園噴火湾パノラマパーク内にプレオープン
- 1・19 米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設が最大の争点となった名護市長選挙は、移設反対の稲嶺進が再選
- 1・28 文部科学省は、教科書作成の指針となる中学校と高校の学習指導要領解説書を改定し、竹島と尖閣諸島を「固有の領土」とした上で、竹島については北方領土と同様に「不法占拠されている」と明記
- 2・9 黒岩小学校が閉校式を挙行
- 2・11 北海道季節労働組合八雲支部が創立50周年祝賀会を開催
- 2・14 ソチ冬季オリンピックのフィギュアスケート男子で初出場の羽生結弦選手が、今大会の日本の金メダル第1号を獲得
- 2・¹⁴/₁₅ 第30回八雲町青年問題研究集会を開催
- 3・¹⁰/₁₁ 北朝鮮による拉致被害者、横田めぐみさんの父母が、孫娘のキム・ウンギョンや家族とモンゴルで初めて面会
- 3・13 道道八雲北檜山線（通称出雲通線）が開通。国道5号バイパスからJR函館本線をオーバーパスで渡り、町道末広通線までの1.3km
- 3・16 国道277号熊石鮎川町から雲石トンネル手前までの雲石道路（5.4km）の開通式を挙行
- 3・18 ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ南部クリミア半島の帰属についてロシアへの編入を宣言。ウクライナ政府の同意のない一方的な編入に欧米は強く反発、対口追加制裁を本格検討
- 3・20 過去最大規模となる一般会計総額95兆8,823億円の2014（平成26）年度予算が可決、成立
- 3・24 日米欧とカナダの先進7か国（G7）は、オランダ・ハーグで緊急首脳会議を開き、ウクライナ南部クリミア編入を強行したロシアが態度を変えない限り、主要国（G8）会合から排除、参加を停止する「ハーグ宣言」を採択
- 3・31 「熊石青少年スポーツセンター」を閉鎖し、新築される「八雲

町ふれあい交流センターくまいし館」へ機能集約

- 3・31 黒岩小学校が閉校。130年の歴史に幕を下ろし、八雲小学校へ統合
- 3・31 出雲通線オーバースパス開通に伴い「八雲消防署西出張所」を閉鎖
- 4・1 熊石高等学校が全日制課程の募集を停止
- 4・1 ふるさと応援寄附金で、1万円以上を寄付した町外寄付者に記念品の贈呈を開始
- 4・1 水道料金・下水道使用料金を改定。人口減少による収入減と老朽化した施設の更新維持や安心・安全な水道水の安定供給等のため
- 4・1 八雲町障害者指定特定相談支援事業所を開設。八雲町直営による相談支援事業所
- 4・1 北海道木彫り熊発祥の地：八雲として「八雲町木彫り熊資料館」を開館。林業研修センターを用途変更し開設
- 4・1 八雲町が「特別養護老人ホーム厚生園」を介護保険地域密着型サービス（介護老人福祉施設入所者生活介護）事業所として指定
- 4・1 消費税の税率を5%から8%に引き上げ。税率引き上げは17年ぶり2回目
- 4・1 政府は、武器などの輸出を基本的に禁じた「武器輸出三原則」を見直し、新たなルールとして「防衛装備移転三原則」を閣議決定。禁輸対象を非常に狭く限定し、原則解禁に大きくかじを切った
- 4・3 函館市は、青森県大間町で建設中の大間原発を相手取り、「過酷事故が起これば自治体として壊滅的な被害を受ける」として、建設中止などを求め東京地裁に提訴。自治体による原発差し止め訴訟は初
- 4・4 文部科学省は、2015（平成27）年度から小学校で使用される全9教科書の検定結果を公表。沖縄県尖閣諸島、島根県竹島について「日本固有の領土」とする表現を初めて加筆
- 4・11 政府はエネルギー基本計画を閣議決定。原発を「重要なベースロード電源」と位置付けたが、原発依存度は減とした

- 4・13 川代義夫元八雲町長が70歳で逝去
- 4・14 八雲鉄道建設所の開所式を開催。新幹線建設工事の拠点として設置
- 4・16 韓国の旅客船「セウォル号」が、韓国南西部の沖合で沈没。修学旅行中の韓国高校生ら302人が死亡・行方不明
- 4・19 八雲町情報交流物産館「丘の駅」がグランドオープン
- 4・21 財務省は、2013（平成25）年度の貿易統計を発表。輸出から輸入を引いた貿易収支は13兆7,488億円の赤字で、初の3年連続となった。赤字額は、これまで最大だった12年度の12兆1,578億円を大幅に上回った
- 4・23 来日したオバマ大統領に北海道アイヌ協会から八雲町の「ユラップレラの会」が作成したアイヌ民族の伝統衣装「ルウンペ」やアイヌ文様刺繍のバッグ、巾着を贈呈。オバマ大統領から礼状が届く
- 4・24 安倍晋三首相と国賓として来日中のオバマ米大統領が首脳会談を行った。25日の共同声明には、中国が領有権を主張する沖縄県尖閣諸島に関し、日米安全保障条約に基づく米側の防衛義務を明記
- 5・2 厚生労働省が発表した3月の有効求人倍率は、1.07倍と16か月連続で改善し、6年9か月ぶりの高水準になった。また、総務省が同日発表した3月の完全失業率は前月と同じ3.6%
- 5・14 日本人初の国際宇宙ステーション船長を務めた若田光一宇宙飛行士が半年ぶりに帰還。宇宙滞在は188日で1回の飛行としては日本人最長、通算の滞在日数は348日
- 5・18 第20回熊石あわびの里フェスティバル開催。当日、熊石産あわびが不漁のため、韓国産養殖蝦夷あわびを約半数使用したが、事前周知をせず産地偽装となり町長が陳謝。町長、副町長、担当課長などを減給処分
- 5・27 胆振管内の5病院と八雲総合病院が「災害時等における相互支援に関する協定」を締結
- 6・10 相沼少年消防クラブと設立50周年の熊石婦人防火クラブが防火鼓笛パレードを実施

2014(平成26)年

- 6・11 JR北海道は、2016年3月開業予定の北海道新幹線で北斗市に設置される新駅の正式名称を「新函館北斗」に決定
- 6・13 憲法改正手続きを確定させる改正国民投票法が参議院で可決、成立
- 6・13 教育委員会制度を改革する改正地方教育行政法が参議院で可決、成立。教育委員長と教育長を統合した新ポスト「教育長」をトップとし、首長が主宰する総合教育会議の設置を義務づける。新制度は2015(平成27)年4月から施行、現行制度は59年ぶりの抜本改革
- 6・24 札幌大谷大学と包括連携協定を締結。熊石地域の活性化について、「熊石地域活性化プロジェクト推進協議会」と連携した取り組みを開始
- 7・1 政府は臨時閣議で、憲法9条の下で禁じてきた集団的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更を決定。日本の存立が脅かされるなどの要件を満たせば、必要最小限度の武力行使が許される。自衛隊は海外での戦争に参加可能となる。直接攻撃を受けた場合に応戦する「個別的自衛権」のみ認めてきた戦後の安全保障政策は、自衛隊発足から60年の節目に、大きく転換
- 7・23 政府観光局は、1～6月に日本を訪れた外国人旅行客は推計626万400人で過去最多になったと発表
- 7・8 : 31 「徳川美術館展～尾張徳川家の至宝～」が北海道立近代美術館で開催。八雲町民を対象に観覧バスツアーを実施。3日間で177人が参加
- 8・4 厚生労働省の集計によると、児童相談所が2013(平成25)年度に対応した児童虐待の件数は7万3,765件で、過去最多を更新。集計開始から23年連続で増えており、7万件を初めて突破
- 8・8 世界保健機構(WHO)は、西アフリカで拡大の一途をたどるエボラ出血熱の感染について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当すると宣言
- 8・19 24時間雨量109.5mmで、JR函館線八雲～山越間で一部冠水。普通列車2本が部分運休
- 8・26 政府は、日本海側地震で北海道から長崎まで日本海側の16道

府県沿岸に押し寄せる津波の高さや到達時間の推計を初めて公表。
自治体別の最大は、崖地を含む全海岸線で檜山管内のせたな町の
23.4mだった（到達時間は5分）

- 9・8 **社会福祉法人「立栄会」が「あかしや保育園」の園舎を改築**
- 9・11 東京外国為替市場の円相場は円安ドル高が進行し、約6年ぶりに一時1ドル=107円台に下落
- 9・¹³~¹⁵ **創建250年の落部八幡宮の奉祝例大祭開催。昨年、新社殿を造営、今年は鳥居と参道を整備。11月2日には、落部八幡宮鎮座250年・社殿竣成祝賀会を開催**
- 9・27 八雲町観光大使の第4号にグループサウンズ「ザ・タイガース」のドラム奏者「瞳みのる」を委嘱
- 9・27 八雲町「花の首飾り」まちづくりコンサートを開催。すぎやまこういち、瞳みのる、東京メトロポリタン・プラス・クインテットが出演。中学生・高校生に金管楽器レッスンも実施。「花の首飾りまちづくり協議会」が発足
- 9・27 長野県と岐阜県にまたがる御嶽山が噴火、多数の死者と行方不明者が出た。10月16日現在で56人の死亡と7人の行方不明を確認、長野県災害対策本部は二次被害の危険性のため捜索活動打ち切りを決定
- 10・7 スウェーデンの王立科学アカデミーは、青色LEDを開発した赤崎勇（名城大学終身教授）、天野浩（名古屋大学教授）、中村修二（米カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授）の3人にノーベル物理学賞を授与すると発表
- 10・9 石綿の健康被害をめぐる泉南アスベスト集団訴訟で、最高裁は国の賠償責任を初めて認める判決を言い渡した
- 10・14 政府は閣議で、国の機密漏えいに厳罰を科す特定秘密保護法をめぐり、特定秘密の指定や解除の在り方を定めた運用基準を決定。運用基準は行政機関が特定秘密指定できる対象として防衛、外交分野などの55項目を列挙
- 10・15 **熊石地域全域で大地震と大津波を想定した避難訓練を実施。530人が参加**
- 10・15 経済産業省は、北海道電力の家庭向け電気料金の再値上げを認

2014(平成26)年・2015(平成27)年

- 可。値上げ幅は平均15.33%で、11月1日から実施。企業向けは同20.33%。来年3月まで、激変緩和策を講じる
- 10・17 国土交通省は、J R 東海が2027(令和9)年に東京～名古屋の開業を目指すりニア中央新幹線の着工を認可
 - 10・18 八雲町青少年健全育成推進協議会が設立30周年記念「らんま先生エコ実験パフォーマンスショー」開催
 - 10・19 第60回八雲町文化祭の芸能発表開催。11月1～2日は展示発表会。落部文化祭は32回目、熊石文化祭は45回目でそれぞれの地域で開催
 - 11・1 冬期福祉手当を、1世帯当たり5,000円から7,000円に増額
 - 11・3 男子テニスの錦織圭選手が世界ランキングで5位に上がり、現行制度でアジア男子初のトップ5入りを果たす
 - 11・8 第10回おとしべ豪海フェスタを落部漁港特設会場で開催
 - 11・9 第10回全町一日健康の集いを開催
 - 11・16 任期満了の沖縄県知事選挙は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する翁長雄志前那覇市長が初当選
 - 11・26 最高裁大法廷は判決で、1票の格差が最大4.77倍だった昨年の参議院選挙が「違憲状態」だったと判断。違憲判決は回避したが、次回選挙までの抜本改正を強く求めた
 - 12・13 立岩トンネル建設工事の安全祈願式を挙。八雲町内初の新幹線工事で、全長は16.9km
 - 12・14 第47回衆議院選挙で、自民党と公明党は定数の3分の2を上回る325議席を確保し、安倍晋三政権の継続が決定
 - 12・22 朝日新聞社の従軍慰安婦報道を検証してきた第三者委員会は、「慰安婦を強制連行した」との故吉田清治の証言が虚偽である可能性を認識しながら放置したとする報告書を公表
 - 12・24 特別国会が召集され、安倍晋三首相が第97代首相に選出され、第3次安倍内閣が発足

2015(平成27)年

- 1・8 第50回八雲地域小中学生新年席書大会を開催

- 1・8 政府、与党は整備新幹線の延伸で北海道（新函館北斗～札幌）の開業を現行計画から5年前倒しすることを決定。北海道は2030（令和12）年度末開業の見通し
- 1・14 「八雲町ふれあい交流センターくまいし館」が完成、竣工式及び内覧会を開催。構造は鉄筋コンクリート造平屋建、延べ床面積827㎡、総事業費3億600万円、地域福祉・保健福祉・生涯学習・サークルなどの活動に利用
- 1・29 昨年一年間に全国の警察が把握した振り込み詐欺など特殊詐欺の被害額は、約559億円で、初めて500億円を超えて過去最悪となった
- 2・1 安倍晋三首相は、中東の過激派「イスラム国」が後藤健二を殺害したという映像声明を公表したのを受け、「テロと戦う国際社会において日本の責任を毅然と果たす」と強調
- 2・16 ドクターヘリの運航を開始。道南18市町圏域内の救急医療体制の充実を図るため、市立函館病院を基地病院とし、医師と看護師が同乗するため救命率の向上や後遺症の軽減が見込まれる
- 2・20 新町開町10周年に向けた八雲町記録ビデオ（PR用映像）を制作。本編15分、ダイジェスト版6分
- 3・14 上野－札幌を結ぶ寝台特急「北斗星」の定期運行最終列車が札幌駅へ到着
- 3・17 国立病院機構八雲病院存続期成会が初会合を開催。八雲町と八雲町議会、八雲商工会など23団体で組織し、厚生労働省に存続を陳情する方針を決定
- 3・31 八雲町ふるさと応援寄附金の2014年度総額は約5,270万円。寄付者の意向を尊重し各分野へ活用
- 3・31 八雲町立くるみ保育園を行財政改革に基づき閉園
- 3・31 東京株式市場の日経平均株価は、年度末として15年ぶりの高値で取引を終えた。終値は1万9,206円99銭で、前年度末に比べて約30%も上昇
- 4・1 社会福祉法人「立栄会」が、八雲町及び運営委員会より移譲を受け、学童保育所「わんぱくクラブ」「どんぐりクラブ」が誕生・開所

2015(平成27)年

- 4・1 社会福祉法人「きずな会」が、障がい者の就労継続支援事業所として「きずなファーム」を山崎に開設
- 4・1 日本大学が閉校となった大関小学校の建物と敷地を購入し、同大生物資源科学部の実習拠点として本格的な活用を開始。木質バイオマスエネルギーの研究やサケ、ヒグマの生態調査などを進める
- 4・1 八雲町職員給与の独自削減を廃止。財政健全化のため、2007(平成19)年1月以降継続して独自に2～10%削減してきたが、人事院勧告により2015(平成27)年度から独自削減とは別に2%の引き下げが決定したことによる
- 4・3 北海道議会議員選挙において、笹田浩が無投票当選(2期目)
- 4・8 天皇、皇后両陛下は戦後70年の節目に太平洋戦争の戦没者を慰霊するため、パラオ共和国へ出発。激戦地だったペリリュー島の日米の戦没者慰霊碑に供花し、平和を祈った
- 4・17 総務省が発表した2014(平成26)年10月1日時点の人口推計によると、外国人を含む総人口は1億2,708万3,000人で、4年連続のマイナス。ピークの2008(平成20)年から約100万人減少
- 4・29 安倍晋三首相は日本の首相として初めて米連邦議会の上下両院合同会議で演説。安全保障関連法案を夏までに成立させる考えを示し、歴史問題では先の大戦への「痛切な反省」を表明
- 5・17 小牧市制60周年記念式典が小牧市市民会館で挙行政され、八雲町から伊瀬司副町長が出席し、「ユースラップレラの会」が作成したアイヌ民族衣装を贈呈
- 5・18 筋ジストロフィーと重度心身障がいに関する専門病院の国立病院機構八雲病院は、早ければ2017(平成29)年に廃止されると八雲町に伝達
- 5・23 合併10周年記念の植樹祭を熊石館平町の町有林で開催
- 5・28 東京外国為替市場の円相場は、一時1ドル=124円30銭まで下落。約12年半ぶりの円安水準となった。日経平均株価は続伸し、一時2万600円超と約15年1か月ぶりの高値を記録
- 6・3 国立病院機構は、八雲病院を3～4年後に廃止することを正式

に発表

- 6・12 八雲警察署は、八雲総合病院の医師を麻薬取締法違反で逮捕。15日には同僚の看護師も逮捕され、八雲町は両職員を懲戒免職処分とした。緊急記者会見で岩村克詔町長・佐藤博院長が陳謝。12月には、病院内に設置された調査委員会が報告書を作成し再発防止策をまとめた。町長の減給と院長はじめ関係職員の懲戒処分を実施。佐藤博院長は任期途中の2016(平成28)年2月25日に辞任
- 6・14 第30回やくもミルクロードレース大会を開催。開町10周年記念として、招待選手2人を招致
- 6・17 選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が参議院で可決、成立。70年ぶりの改革で、来年夏の参議院選挙から適用
- 7・1 再生可能エネルギー発電事業を手がけるアストマックス・トレーディング株式会社(東京)とデナジー株式会社(同)の両社が鉛川地区で建設を検討している地熱発電所について、はびあ八雲で説明会を開催
- 7・1 総務省が発表した今年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口で、北海道の日本人は540万8,756人と17年連続減少。全国の日本人は、1億2,616万3,576人で6年連続減少
- 7・6 北里大学と連携協定を締結。地域活性化や学術振興が目的
- 7・10 プレミアム付き「ひまわり商品券」を八雲商工会が発行。地域消費の喚起を図ることが目的
- 7・12 高橋はるみ北海道知事が、八雲町情報交流物産館「丘の駅」を視察
- 7・13 欧州連合(EU)のユーロ圏19か国は、財政危機に陥ったギリシャに対し、新たな金融支援を行うことで合意
- 7・24 「一票の格差」是正に向けた参議院の選挙制度改革で、定数「10増10減」の公職選挙法改正案が参議院で可決。28日の衆議院で可決、成立。北海道は、定数2増の6となり、改選数は3に増える
- 8・1 「和合会」が100周年記念式典と講演会「理想郷八雲のあゆみ

と尾張徳川家」及び祝賀会を開催。さらに、記念誌「改訂和合会史」も発行。「和合会」は愛知県から移住した旧尾張徳川藩士族64名が設立した

- 8・1 くまいしパークゴルフ場がオープン。18ホール、パー66、コース面積 1万6,700㎡
- 8・7 農林水産省は、2014 (平成26) 年度のカロリーベースの食料自給率が5年連続で39%だったと発表
- 8・¹⁴/₁₅ 創建400年を迎える熊石泊川町の北山神社で例大祭が行われ、3年ぶりに泊川奴を披露
- 8・15 戦後70年目を迎え、八雲町出身戦没者追悼ならびに平和祈念式を挙げる。7月20日には第20回落部地区戦没者忠魂祭、7月29日には熊石地域戦没者慰霊祭も挙げる
- 9・1 かつら共同作業所が就労継続支援事業所に移行。運営は、NPO法人「エンジョイライフ」定員20人
- 9・3 八雲町文化団体連合会が60年記念祝賀会を挙げる。1955 (昭和30) 年に4団体でスタート
- 9・⁶/₇ 奇岩雲石に祀られている八雲神社の創建400年を記念し、渡御祭を挙げる
- 9・¹⁰/₁₂ 上智大学との交流事業を開催。テーマは「チャレンジ未来交流～上智大学と八雲町の交流・連携を求めて」
- 9・11 企業の派遣受け入れ期間の制限をなくす改正労働者派遣法が衆議院で可決、成立。施行は9月30日
- 9・13 防犯パトロール団体「浜茄子隊」が設立10周年を迎え、八雲スポーツ公園そばの町有林で記念植樹会を開催。「浜茄子隊」は、地域を巡回し防犯や交通事故防止を目的に活動
- 9・16 北海道新幹線 (新函館北斗～新青森間) が2016 (平成28) 年3月26日に開業し、運行本数は1日13往復、うち10往復は乗り換えなしで新函館北斗と東京を直結する列車となる
- 9・26 八雲町獣医師会が60周年記念祝賀会を開催
- 9・26 第20回熊石産業まつりを熊石漁港ふれあい広場で開催
- 10・1 新町開町10年記念式典をシルバープラザで挙げる。徳川義崇尾張徳川家第22代当主など来賓からの祝辞の後、7団体23名を表

彰。記念として多くの事業が年間を通して開催され「広報やくも特集号」も発行

- 10・1 国のスポーツ施策を総合的に推進するスポーツ庁が、文部科学省の外局として発足。初代長官に競泳五輪金メダリストの鈴木大地就任
- 10・3 熊石レディースネットワークが創立20周年記念祝賀会をくまいし館で開催
- 10・4 新町開町(合併)10年を記念し、「出張!なんでも鑑定団in八雲」を開催
- 10・6 スウェーデンの王立科学アカデミーは、重さがないと考えられていた素粒子「ニュートリノ」に質量があることを発見した梶田隆章(東京大宇宙線研究所長)とカナダの研究者2人にノーベル物理学賞を授与すると発表
- 10・15 国連安全保障理事会(15か国)の非常任理事国に、日本が賛成多数で選出された。任期は2年で、再任は認められず11回目の選出は国連史上最多
- 10・18 八雲基督教団八雲教会の創立100周年を記念した感謝会を公民館で開催
- 10・24 熊石高等学校が閉校記念式典を挙げる。3月で歴史を閉じる同校の67年を振り返った
- 10・28 北海道労働局は、9月の有効求人倍率が1.01倍で過去最高だった1973(昭和48)年10月に並んだと発表。1倍を上回ったのも同月以来42年ぶり
- 11・1 体操の世界選手権の種目別の男子鉄棒決勝で内村航平が初制覇。史上最多6連覇の個人総合、37年ぶり優勝となった団体総合と合わせて今大会3個の金メダルを獲得
- 11・8 八雲ライオンズクラブが創立55周年記念式典・祝賀会を開催。記念事業として、「高速バスはこだて号待合室」「観光看板(徳川慶勝公と矩姫・北海道木彫り熊発祥の地)2台」「ライオンズ文庫へ10万円」を八雲町に寄贈
- 11・13 パリ中心部の劇場やレストラン、郊外の競技場近くで銃の乱射や爆発があり、120人以上が死亡。オランダ大統領は非常事態を

2015(平成27)年

宣言、過激派組織「イスラム国」が実行したと語った

- 11・18 株式会社FunFunctionと八雲町が連携協定を締結。相互の資源を有効に活用しながら、八雲町ブランドの魅力向上に努めることにより、相互の持続的な発展に寄与することが目的。同社は、2009(平成21)東京に「ご当地酒場北海道八雲町」をオープン
- 11・19 社会福祉法人「仏子会」が「国の子保育園」を栄町へ移転・新築し、落成式を挙行
- 11・30 開業50年の桜野温泉熊嶺荘が営業を休止
- 12・1 八雲総合病院の中央棟の新築工事が終了し、診療を開始。総事業費約44億円、鉄筋コンクリート造6階建て、延べ床面積3,387㎡で、病床数は157床
- 12・3 JR北海道は、北海道新幹線開業に伴い、東京～新函館北斗間の最速列車の所要時間を4時間2分と発表
- 12・9 宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、金星探査機「あかつき」が、金星を回る軌道への投入に成功したと発表。日本初の惑星探査を始める
- 12・23 韓国憲法裁判所は、1965(昭和40)年の日韓国交正常化の際に締結され、韓国の請求権問題は「完全かつ最終的に解決された」とした日韓請求権協定が憲法に違反するとの訴えを却下
- 12・28 日韓両政府は、外相会談を開催、旧日本軍の従軍慰安婦問題について「最終的かつ不可逆的な解決」に合意し表明。日本は軍の関与と政府の責任を認め、韓国政府が設立する財団に日本政府が10億円を拠出、両国が協力して元慰安婦への支援事業を行う。安倍晋三首相と朴槿恵大統領は、電話会談し合意内容を「責任をもって実施する」と確認
- 12・31 理化学研究所は、原子番号113番の新元素を発見したのは理化学研究所であると国際学会に認定され、元素の命名権を獲得したと発表。物質を形作る最も基本的な要素である元素の発見は日本初で、アジアでも初

2016 (平成28) 年

- 1・6 北朝鮮は、「初の水爆実験」を実施したと発表。4回目の核実験。国連安全保障理事会は緊急会合で、過去の安保理決議の明白な違反として強く非難する声明を出した
- 1・16 NPO法人「エンジョイライフ」が、障がい者のグループホーム「指定共同生活援助まごころ」を栄町に開設
- 1・19 国土交通省は、2015（平成27）年に日本を訪れた外国人旅行者が推計1,973万7,400人に達し、消費額が3兆4,771億円になったと発表。人数、消費額ともに過去最高
- 2・1 八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定。2040（令和22）年の人口目標を1万3,500人と想定し、2013（平成25）年時点で1.51の合計特殊出生率を子育て支援策を講じることで2030（令和12）年に1.8、2040（令和22）年には2.07へ引き上げる。また、町内企業や起業家への支援制度充実、産業間の連携強化など雇用創出を揚げた
- 2・8 財務省が発表した2015（平成27）年の国際収支速報は、「旅行収支」が1兆1,217億円の黒字。暦年での黒字は53年ぶりで、訪日客の増加と「爆買い」など活発な消費が貢献
- 2・10 政府は、核実験と事実上の長距離弾道ミサイル発射を強行した北朝鮮に対する独自制裁の強化を決定
- 2・18 「北渡島檜山4町地域連携推進協議会」が設立され、連携協定を締結（八雲町、長万部町、今金町、せたな町）
- 2・24 落部漁港に新設された落部漁協地方卸売市場が完成し、竣工記念式と祝賀会を開催。3月1日から市場業務を開始し、4日に初競りを実施
- 3・1 熊石高等学校が最後となる第64回卒業証書授与式を挙行（卒業生6名）。3月31日に67年の歴史に幕を下ろし閉校
- 3・1 NPO法人「やくも元気村」が、障がい者のグループホーム「ぐるーぷほーむ“ホッと”」を東町に開設
- 3・2 国連安全保障理事会は、北朝鮮による4度目の核実験と長距離弾道ミサイル発射を非難し、制裁を大幅に強化する決議を全会一

致で採決

- 3・4 鉛川地区における地熱開発構想に関する説明会を役場で開催。提案企業は、デナジー株式会社と三井不動産株式会社。7月1日には地下探査を開始
- 3・8 国立病院機構八雲病院跡地利用検討協議会を設立。病院跡地は約8.5ha、建物は1万7,500㎡
- 3・25 JR鷲の巣駅が、利用者の減少により廃止。同駅は、日本バスケットボールチームレバンガ北海道の公式マスコットキャラクター「レバード」が生まれたとされている
- 3・26 北海道新幹線の新青森～新函館北斗間（149km）が開業。東京～新函館北斗間は最短4時間2分で結ばれる
- 3・29 歴代政権が憲法9条の下で禁じてきた集団的自衛権行使を解禁する安全保障関連法が施行。自衛隊の海外活動は地球規模に広がり、戦後の大きな転換点を迎えた
- 3・31 国立病院機構八雲病院存続期成会を解散。患者の意向などを尊重して、移転を受け入れる方針を決定
- 4・1 教育長に田中了治が就任
- 4・1 八雲総合病院長に三田昌輝が就任
- 4・1 八雲地域で防災行政無線の運用を開始。総事業費4億3,000万円、噴火湾沿いの津波浸水区域などに屋外拡声子局64か所、中継局2か所、個別受信機60台を設置
- 4・1 家庭で電気の購入先を選べる電力小売りの全面自由化が開始。電力大手10社が独占してきた約8兆円の市場を新規参入事業者に開放
- 4・6 国政選挙や地方選挙の投票日に、駅やショッピングセンターなどに設置される「共通投票所」で有権者が投票できるようにする改正公職選挙法が参議院で可決、成立
- 4・16 九州で相次いだ震度6強の地震で16日現在、死者41人となった。九州の広範囲で1,000人以上が重軽傷を負った。熊本県では約9万人が避難
- 4・22 国連は温暖化対策の新枠組み「パリ協定」の署名式を開催。日本や米国、中国など171の国・地域が署名

- 5・8 八雲町地域子ども会育成連絡協議会合併10周年記念事業「親子ワクワク工作ショー」開催
- 5・9 フィリピン大統領選挙が投開票され、強権的な政治手法や暴言で批判を浴びる、ロドリゴ・ドゥテルテが当選
- 5・20 台湾の総統に民主進歩党の蔡英文が就任。女性総統は初
- 5・24 特定の人種や民族への差別をあおるヘイトスピーチをなくすための対策法が衆議院で可決、成立
- 5・26 主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が開幕。世界経済の危機回避に向け先進7か国（G7）伊勢志摩首脳宣言を採択
- 5・27 オバマ米大統領は、米国の現職大統領として初めて被爆地・広島を訪問。「核なき世界」実現に取り組む決意を強調
- 6・5 プロ野球北海道日本ハムファイターズの大谷翔平投手が、プロ野球最速となる球速163キロを記録
- 6・16 道南を中心に強い地震があり、震度6弱を観測。地震の規模はマグニチュード5.3と推定。津波は無かった
- 6・25 北海道新幹線開業&パノラマ10周年記念として、アニバーサリーイベント開催。道立公園噴火湾パノラマパークの2015（平成27）年度の入場者数は、67万7,000人と過去最高で道立都市公園11か所で最多を記録
- 7・1 旧黒岩小学校の校舎を札幌の児童発達支援センターの社会福祉法人「麦の子会」が、道南での活動拠点として利用開始
- 7・1 高橋石材工業株式会社が創業50周年を記念して、八雲墓地に「合葬墓」を設置し八雲町に寄贈
- 7・10 第24回参議院選挙が投開票。憲法改正に賛同する改憲勢力は、非改選と合わせ国会発議に必要な全議席の3分の2超となった。与党で改選過半数の61議席を上回り勝利
- 7・13 英国の与党保守党のメイ新党首が首相に就任。女性首相は英国史上2人目で故サッチャー元首相以来約26年ぶり
- ~⁷/₉ : ¹³/₁₄ 八雲町郷土資料館が「徳川さんと八雲～徳川義親侯生誕130周年・没後40周年記念」の企画展を開催
- 7・27 厚生労働省公表の簡易生命表で、2015（平成27）年の日本人の平均寿命は女性87.05歳、男性80.79歳でいずれも過去最高を

更新

- 7・30 八雲町立図書館が第40回文学史跡めぐりを開催
- 7・31 舩添要一元都知事の辞職に伴う東京知事選挙は、元防衛相の小池百合子が初当選。女性の都知事は初めてで、全国の知事では7人目
- 8・3 北朝鮮が日本海に向け、弾道ミサイル1発を発射。約1,000km飛行し、弾道部分が日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下は初
- 8・30 台風10号による被害が全町で発生。農業被害約8,800万円、水産被害約14億7,000万円、その他土木被害等200万円、総被害額約15億6,000万円。大規模な停電が発生し8,960戸が停電。完全復旧は9月2日
- 8・ 八雲町役場前にある八雲開墾記念碑を尾張徳川家移住人会「和合会」が、結成100周年を迎えたのを機に碑に刻まれた文字を塗り直し、84年ぶりにリニューアルした
- 9・5 北朝鮮は、中距離弾道ミサイル「ノドン」とみられるミサイル3発を発射。3発とも約1,000km飛行し、北海道・奥尻島西方沖約200～250kmの日本の排他的経済水域（EEZ）内に着弾。弾道が北海道近海のEEZ内に着弾は初
- 9・9 北朝鮮は、5回目の核実験を実施したことを明らかにし、核兵器を「弾道ミサイルに搭載できるように標準化、規格化」したと主張。政府は米国、韓国と連携し、国連安保理決議による制裁強化を目指す
- 9・11 日本詩吟学院北海道道南岳風会八雲支部が活動50周年を記念して吟道大会を八雲町民センターで開催
- 9・21 熊石地域における地熱開発構想（地表調査）の説明会を、くまいし館で開催
- 9・30 道内各地で大きな被害をもたらした台風10号の最接近から1か月。8月後半以降に道内に続けて上陸、接近した台風（7，11，9，10号）と台風13号から変わった低気圧による被害推計額は2,786億円で過去最悪
- 10・3 スウェーデンのカロリンスカ研究所は、ノーベル医学生理学賞を大隅良典（東京工業大学名誉教授）に授与すると発表。細胞が

自分のタンパク質を分解してリサイクルする「オートファジー(自食作用)」と呼ばれる仕組みを解明

- 10・17 2017(平成29)年4月開校の熊石小学校と熊石中学校の校章デザインが決定
- 10・22 熊石地域の小中学校6校の合同閉校記念式典をくまいし館で挙行
- 10・26 北海道教育委員会は、国立病院機構八雲病院に併設する道立八雲養護学校の機能を札幌に移す方針を正式決定。同校は閉校となる
- 10・26 八雲中学校新屋内運動場が完成。吹奏楽部が演奏会を実施
- 10・26 総務省は、2015(平成27)年10月実施の国勢調査の確定値を発表。外国人を含む総人口は、前回より0.8%減となる1億2,709万4,745人で、調査開始以来初の減少
- 10・29 プロ野球の北海道日本ハムファイターズが、10年ぶり3度目の日本一に輝いた
- 11・8 日本が地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」を批准。約100か国の仲間入りを果たした
- 11・8 米大統領選挙が投開票され、共和党の実業家ドナルド・トランプが勝利。共和党は8年ぶりの政権奪還
- 11・14 月が地球に最接近する日が満月と重なり、通常より大きく見える「スーパームーン」が68年ぶりに観測された
- 11・15 政府は閣議で、南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に派遣する陸上自衛隊に、安全保障関連法に基づく新たな任務「駆けつけ警護」と「宿営地の共同防衛」の新任務を付与することを決定
- 11・23 日韓両政府は安全保障分野の機密情報共有を可能にする軍事情報包括保護協定(GSOMIA)に署名し、協定が発効。北朝鮮に関する軍事情報を直接やりとりすることが可能になった
- 11・24 保護者や地域住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」制度についての説明会を開催。落部小学校・落部中学校は2017(平成29)年度から、2018(平成30)年度からは全校での導入を計画
- 11・25 「第20回やくも少年少女ゆめ議会」を、八雲町議会議場で開催

2016(平成28)年・2017(平成29)年

(中学生10人)。八雲町青少年健全育成推進協議会と八雲町教育委員会の共催

- 11・26 落部スポーツクラブが「第10回子どもスポーツクラブ祭り」を落部小学校で開催
- 11・29 八雲町立図書館が第50回読書感想文・感想画コンクール及び表彰式を開催
- 11・30 国連安全保障理事会は、北朝鮮による5回目の核実験を強く非難し制裁を強化する決議案を全会一致で採択
- 12・6 インターネット上の付きまといを規制対象とした改正ストーカー規制法が衆議院で可決、成立。罰則も強化
- 12・9 環太平洋連携協定(TPP)の承認案と関連法案は参議院で可決、成立
- 12・9 韓国国会は、朴槿恵大統領の弾劾訴追案を可決
- 12・15 年金支給額の抑制を柱とする年金制度改革法が参議院で可決、成立
- 12・20 米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設を巡り、国が沿岸部の埋め立て承認を取り消した翁長雄志知事を相手取った訴訟の判決で、最高裁は知事の上告を棄却。沖縄県側敗訴が確定
- 12・30 2016(平成28)年最後の取引となる大納会を迎えた東京株式市場は、日経平均株価の終値が1万9,114円だった。年末の株価としては20年ぶりの高値

2017(平成29)年

- 1・10 国土交通省は、2016(平成28)年に日本を訪れた外国人旅行者は推計2,403万9,000人だったと明らかにした。前年を上回ったのは5年連続で、初めて2,000万人を突破し、過去最高を更新
- 1・20 共和党のドナルド・トランプが第45代大統領に就任。「米国第一」主義を宣言
- 1・ 八雲町空家等対策計画を策定
- 2・⁴~⁵ 第30回記念「八雲さむいべや祭り」を道立公園噴火湾パノラマパークで開催

- 2・9 北海道防災会議地震専門委員会は、東日本大震災を受けて見直してきた道内の日本海沿岸の津波浸水予測図を決定。津波の予測は最も高いせたな町の26.9mで、八雲町熊石は11.0m
- 2・14 文部科学省は、小中学校の次期学習指導要領の改定案を公表。小中学校の社会科では、竹島（島根県）と尖閣諸島（沖縄県）を初めて「固有の領土」と明記。中韓両国は反発
- 2・14 マレーシア警察は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄の金正男がマレーシアで死亡したと韓国政府に連絡。韓国の情報機関、国家情報院は毒殺だったと明らかにした
- 2・20 八雲小学校の児童が約10年間集めたリングブルを車いす2台と交換し、八雲町役場と八雲総合病院に寄贈
- 2・28 熊石地域の小学校4校と中学校2校が閉校し、4月から開校する「熊石小学校」と「熊石中学校」に統合。その校歌披露式を開催。新校歌は、旧熊石町出身の俳優で八雲町観光大使である伊吹吾郎が作詞・作曲
- 3・10 韓国の朴槿恵大統領の罷免を判断する弾劾裁判で憲法裁判所は、罷免は妥当とする決定を宣告し、大統領は直ちに失職。韓国の憲政史上で大統領の失職は初
- 3・15 八雲中学校が第90回卒業証書授与式を挙（卒業生82名）
- 3・15 熊石第一中学校が第90回卒業証書授与式を挙（卒業生11名）
- 3・15 熊石第二中学校が第90回卒業証書授与式を挙（卒業生4名）
- 3・16 株式会社「北海道親育ち研究所」が児童発達支援・放課後デイサービス施設「mana（うちうら）」を開設
- 3・17 浜松小学校が第100回卒業証書授与式を挙（卒業生2名）
- 3・18 八雲町立図書館の入館者数が100万人を突破。1999（平成11）年9月オープン
- 3・23 衆参両院の予算委員会は、国有地売却について学校法人「森友学園」の籠池理事長を証人喚問
- 3・31 2016（平成28）年度八雲町の「ふるさと納税」は、全道3位（道南1位）で寄付金額は11億4,755万円
- 3・31 雲石小学校が、138年の歴史に幕を下ろし、新設される熊石小学校へ統合

2017(平成29)年

- 3・31 関内小学校が、134年の歴史に幕を下ろし、新設される熊石小学校へ統合
- 3・31 相沼小学校が、138年の歴史に幕を下ろし、新設される熊石小学校へ統合
- 3・31 泊川小学校が、138年の歴史に幕を下ろし、新設される熊石小学校へ統合
- 3・31 熊石第一中学校が、69年の歴史に幕を下ろし、新設される熊石中学校へ統合
- 3・31 熊石第二中学校が、69年の歴史に幕を下ろし、新設される熊石中学校へ統合
- 4・1 熊石小学校が新設され、6日には開校式と入学式を実施。旧雲石小学校の校舎を使用
- 4・1 熊石中学校が新設され、6日には開校式と入学式を実施。旧熊石第一中学校の校舎を使用
- 4・1 小中一貫型コミュニティー・スクールの導入に向け、落部中学校区で先行実施
- 4・1 NPO法人「エンジョイライフ」が、特定相談支援事業所・障がい児相談支援事業所「のどか」を開設
- 4・1 東京電力福島第一原発事故の対応費用について、民間シンクタンク「日本経済研究センター」が総額50～70兆円に上るとの試算結果をまとめた。経済産業省の試算約22兆円の3倍以上
- 4・10 国立社会保障・人口問題研究所は、2065(令和47)年の人口が8,808万人まで減るとする「日本の将来推計人口」を公表。総人口が1億人を割り込むのは2053(令和35)年になると算定
- 4・27 長谷川洋二元八雲町長が84歳で逝去
- 4・27 胆振管内むかわ町穂別地区で発掘されたハドロサウルス科恐竜化石(通称:むかわ竜)について、体長約8mの国内最大の全身骨格と判明。北海道大学は「日本の恐竜研究で最大級の発見」とした
- 4・30 安全保障関連法に基づく自衛隊の新任務で、武力紛争が発生していない平時に米軍の艦船を守る「米艦防御」の実施を、稲田朋美防衛相が初めて自衛隊に命じた

- 5・7 フランス大統領選挙で、親欧州連合（EU）で超党派の市民運動を率いる中道系候補マクロン前経済相が勝利
- 5・8 八雲総合病院中央棟のグランドオープンに伴い、竣工式を挙げる。
総事業費約44億円
- 5・9 朴槿恵前大統領の罷免に伴う韓国大統領選挙で、革新系の最大野党「共に民主党」の文在寅が当選。10日に就任
- 6・1 トランプ米大統領は、地球温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」から離脱すると正式表明
- 6・2 ハーバスター八雲が30周年を記念して、ハーブ鶏発祥の地記念碑除幕式を挙げる。また、同日シルバープラザで「八雲町まちづくり講演会」が行われ、石破茂前地方創生担当大臣と2020東京オリンピックの新国立競技場をデザインした隈研吾東京大学教授・建築家が講演
- 6・2 厚生労働省が発表した2016（平成28）年の人口動態統計によると、出生数は97万6,979人で、初めて100万人を下回った。道内の出生数は、3万5,125人で10年連続で減少
- 6・⁶/₁₈ フォトクラブ八雲が結成40周年記念作品展を八雲町立図書館で開催
- 6・8 NPO法人「やくも元気村」が障がい者のグループホームの「ぐるーぷほーむ“ホッと”2」を開設
- 6・9 天皇陛下の退位を可能にする特例法が、参議院で可決、成立。逝去によらない退位は約200年ぶりで、終身在位制を維持してきた近代天皇制は転機を迎えた
- 6・15 「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法が参議院で可決、成立
- 6・22 社会福祉法人「熊石敬愛会」が特別養護老人ホーム「くまいし荘」を改築移転し落成式を挙げる
- 6・26 将棋の最年少棋士、藤井聡太四段は、公式戦の新記録となる29連勝を達成し、30年ぶりに記録を更新
- 7・1 八雲総合病院が「人工関節センター」を開設
- 7・3 地域おこし協力隊が常駐して飲み物や軽食を提供し、町内の物産を販売するコミュニティスペース「Loughmo（ら・ふも）」が

本町商店街にオープン

- 7・4 総務省は「ふるさと納税」による2016(平成28)年度の地方自治体への寄付額が過去最高の2,844億887万円と発表
- 7・4 北朝鮮は、米本土を狙える大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星14号」の試験発射を実施。成功したと表明
- 7・7 核兵器を非合法化する「核兵器禁止条約」が、国連本部での条約制定交渉会合で採択。核保有国や米国の「核の傘」に頼る日本は参加していない
- 7・10 学校法人「加計学園」の問題を巡る国会の閉会中審査が衆参両院で開かれ、参考人招致された前川喜平前文部科学事務次官が首相官邸の関与を強調。政府側は否定し、双方の主張が対立したまま審査は終了
- 7・15 航空自衛隊八雲分屯基地創立40周年を記念して、航空自衛隊北部航空音楽隊による音楽演奏会を実施。16日には基地を一般開放。戦車や装甲車などの試乗や装備品の展示と祝賀会を開催
- 8・1 NPO法人「やくも元気村」が特定相談支援事業所・障がい児相談支援事業所「えがお」を開設。また、障がい者の就労を支援するパン工房「げんき」も開設
- 8・14 落部連合町内会が「第10回落部盆踊り大会」と第10回を記念した「落部ロードレース大会」を実施
- 8・29 北朝鮮は、弾道ミサイル一発を発射。約2,700km飛行し、渡島半島から襟裳岬の上空を約2分間かけて通過。日本の排他的経済水域(EEZ)外の太平洋上に落下。北朝鮮のミサイルが北海道上空を通過したのは初
- 9・3 北朝鮮が米本土を狙う大陸間弾道ミサイル(ICBM)搭載用の水爆実験を実施し、「完全に成功した」と発表。核実験は一年ぶり6回目、爆発規模は過去最大
- 9・9 陸上男子の桐生祥秀が、100mで9秒98の日本新記録を樹立し、日本人で初めて「10秒の壁」を突破
- 9・11 国連安全保障理事会は、6回目の核実験を強行した北朝鮮に関する公開会合を開き、原油輸出に上限を設けることなどを柱とする制裁強化決議案を採択。石油の規制に初めて踏み込み、30%

の削減を見込む

- 9・15 北朝鮮は、弾道ミサイル一発を予告なく発射し、北海道上空を通過させた。渡島半島から襟裳岬の上空を通過し、飛距離は過去最長の約3,700kmとなり、約3,400km離れた米領グアムが射程に入った
- 9・19 トランプ米大統領は、核実験や弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮を国際社会が結束して圧力を強化するよう訴え、「米国や同盟国を攻撃から守る必要に迫られれば、北朝鮮を完全に破壊する」と強く警告
- 9・27 台風18号によりホタテ養殖施設が約4億1,700万円と大きく被災。土木被害と合わせ総被害額約4億1,900万円
- 10・5 スウェーデン・アカデミーは、2017(平成29)年のノーベル文学賞を長崎市生まれの英国人小説家カズオ・イシグロに授与すると発表。日本出身の作家としては3人目、23年ぶりの受賞
- 10・6 道議会は、道議会庁舎の建て替え費用約107億円を計上した予算案を可決。2018(平成30)年着工、2020(令和2)年の使用開始が決定
- 10・7 八雲養護学校が創立60周年記念学校祭を実施
- 10・⁷/₈ 国際啄木学会が「啄木を育てた北海道」をテーマに国際啄木学会北海道八雲大会を開催
- 10・15 八雲町長選挙が行われ、岩村克詔が無投票当選(2期目)
- 10・15 八雲町議会議員選挙は、16議席をめぐり現職15名、新人2名計17名が立候補し、16名が当選
- 10・22 第48回衆議院選挙が投開票され、自民、公明両党は定数の3分の2を確保。立憲民主党は55議席で野党第1党に躍進
- 10・25 熊石地域で地熱開発を進める前田建設工業株式会社が、調査掘削のための安全祈願祭を実施。地下1,900mの熱源まで掘削を進め、早ければ2021(令和3)年度の発電開始を目指す
- 10・ 八雲町空家バンク開始。空家の「売りたい」「貸したい」をサポート
- 11・1 安倍晋三首相は、首相指名選挙で第98代首相に選出された。全閣僚を再任し、第4次内閣が発足

2017(平成29)年

- 11・7 JR北海道は、北海道新幹線の2016(平成28)年度の線区別収支が54億600万円の赤字だったと発表
- 11・8 株式会社ジェーシー・コムサと八雲町は、北海道新幹線の新八雲駅(仮称)開業に向けたまちづくり施策へ連携した取り組みを進めるため、包括連携協定を締結
- 11・10 八雲町議会議長に能登谷正人、副議長に黒島竹満が就任
- 11・14 林芳正文部科学相は、学校法人「加計学園」が政府の国家戦略特区制度を活用して愛媛県今治市に岡山理科大学獣医学部新設計画を認可
- 11・17 副町長に吉田邦夫、萬谷俊美が就任
- 11・19 八雲総合病院の主催で「道南スポーツ医学スペシャルセミナー」を開催。講師はプロ野球日本ハムファイターズの田中賢介選手、約300人が出席
- 11・20 トランプ米大統領が、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定すると表明。指定は9年ぶり
- 12・6 高橋はるみ知事が八雲漁港を訪れ、9月の台風18号によるホタテ養殖施設の被害状況を視察
- 12・8 日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)交渉が妥結。2018(平成30)年夏ごろに署名、2019(令和元)年に主要部分の発行を目指す
- 12・10 小西ゆかりがアジア・エアガン選手権(埼玉県)女子10mエアピストルでアジア記録を更新して初優勝
- 12・10 スピードスケート女子の小平奈緒が、ワールドカップ(W杯)で1000mを1分12秒09の世界新記録で制し、オリンピックで実施されるこの競技の女子個人種目では日本初
- 12・27 従軍慰安婦問題を巡る日韓合意の交渉過程を検証した韓国外務省の作業部会は、交渉は前朴槿恵政権の大統領府が秘密裏に進めたもので「被害者の意見を十分に集約しなかった」と批判する報告書を発表

2018 (平成30) 年

- 1・6 日本人として初めて単独徒歩、無補給で南極点到達を目指していた冒険家の荻田泰永が南極点に到着。50日間かけて1,126kmを歩き抜いた
- 1・11 2017 (平成29) 年の新千歳空港の出入国者数が329万300人と初めて300万人を超えた。6年連続で過去最高を更新
- 1・30 旧優生保護法下で、知的障害を理由に不妊手術を強制された60代の女性が、国に損害賠償を求める訴訟を起こした。旧法を巡る国家賠償請求訴訟は初
- 2・13 将棋の羽生善治と囲碁の井山裕太が国民栄誉賞を受賞
- 2・17 平昌冬季オリンピックのフィギュアスケート男子で、羽生結弦選手が金メダルを獲得。2連覇を達成
- 2・18 平昌冬季オリンピックのスピードスケート女子500mで、小平奈緒選手がオリンピック新記録で金メダルを獲得
- 2・20 落部村と八雲町との合併60周年記念座談会を落部レクリエーションセンターで開催
- 2・20 NPO法人「エンジョイライフ」が、障がい者のグループホーム「指定共同生活援助まごころ2」を栄町に開設
- 3・1 八雲高等学校が第70回卒業証書授与式を挙(卒業生125名)
- 3・6 八雲総合病院が、院内改革アクションプラン(行動計画)を作成。医療用麻薬不正使用事件を受け、「(住民との)相互理解と地域貢献」「充実した職場」を柱に、患者対応の改善や職場研修の充実を掲げた
- 3・15 熊石中学校が第1回卒業証書授与式を挙(卒業生10名)
- 3・16 熊石小学校が第1回卒業証書授与式を挙(卒業生11名)
- 3・16 八雲小学校が第110回卒業証書授与式を挙(卒業生89名)
- 3・16 山崎小学校が第110回卒業証書授与式を挙(卒業生1名)
- 3・22 学校法人上智学院と八雲町が連携協定を締結。一次産業の体験交流や国際連合が掲げる「人々の生活を持続可能にするための開発目標(SDGs)」の実現に向けた活動を行う
- 3・26 プロ野球日本ハムファイターズは、球団本拠地となる新球場を

2018(平成30)年

核とするボールパークの建設地を北広島市に決定

- 3・29 2030(令和12)年度末開業予定の北海道新幹線札幌駅のホーム位置が、現札幌駅から200~300m東に造る「大東案」に正式決定
- 3・31 2017(平成29)年度八雲町の「ふるさと納税」は、全道6位(道南2位)で寄付金額は約14億2,968万円
- 4・1 八雲町高齢者スポーツ施設共通利用券を1万800円で販売開始。パークゴルフ場(噴火湾パノラマパーク・遊楽部公園・くまいし)、八雲町温水プール、八雲町営スキー場が利用可能
- 4・1 児童生徒の学校給食費の無償化を開始
- 4・1 認可保育所・認定こども園・幼稚園の利用者負担金を国基準の10%軽減から30%軽減へ拡大開始
- 4・1 マリア幼稚園が八雲町初の認定こども園(幼稚園と保育園の機能を併せ持つ)に移行
- 4・1 八雲高等学校の新校舎が3月に完成、4月から使用開始
- 4・1 八雲総合病院長に石田博英が就任
- 4・1 北海道大学水産学部と八雲町は日本海の漁業資源の回復に向け共同研究事業に乗り出し、八雲町内3漁協と「八雲町水産試験研究協議会」を設立
- 4・1 米大リーグ、エンゼルスの大谷翔平選手がメジャー初登板し勝利を挙げた。「二刀流」挑戦は鮮烈なスタートを切った
- 4・2 小野寺五典防衛相は、政府が国会で「存在しない」と説明していた陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が陸自内で発見されたと発表
- 4・18 八雲町社会福祉協議会がデイサービスセンター開設20周年を迎え、文化サークル等が歌や寸劇でお祝い
- 4・25 財務省は、2017(平成29)年度の北海道新幹線の営業損益が103億円の赤字との見通しを明らかにした
- 5・1 子育て世帯用住宅改修支援として、補助対象工事費の2分の1を補助(上限500万円)する事業を開始
- 5・7 プーチンロシア大統領は、通算4期目で憲法上最後の任期の大統領に就任

- 5・8 トランプ米大統領は、イランの核開発を制限するため2015（平成27）年に米欧など6か国がイランと締結した核合意からの離脱を表明。イランへの制裁を再び発動し、経済制裁を科すと宣言
- 5・16 太陽光発電所「ソフトバンク八雲ソーラーパーク」が起工式を挙行。山崎・花浦地区に設置、一般家庭2万7,968世帯分を発電。蓄電池併設型太陽光発電所としては国内最大規模。2020（令和2）年運転開始予定
- 6・1 厚労省の人口動態統計によると、2017（平成29）年に生まれた赤ちゃんの数（出生数）は、統計開始以来最少の94万6,060人となり、2年連続で100万人を割り込んだ。道内の出生数は3万4,040人で11年連続で減少
- 6・3 第38回落部公園つつじ祭りが開催された。祭りは今回で終了
- 6・4 財務省は、学校法人「森友学園」を巡る決裁文書改ざんの調査報告書を公表。当時の佐川理財局長が主導して方向性を決めたと認定。関係者20人の処分を発表
- 6・5 北海道教育委員会が公立高配置計画案を公表。八雲高等学校は2021（令和3）年度に普通科3学級から1学級減少。八雲町内の中学校から八雲高等学校への進学率は、60～70%台で推移するも今年度は56%
- 6・6 国立病院機構は、八雲病院を2020（令和2）年8月をめどに廃止するとした基本計画を発表
- 6・7 南海トラフ巨大地震が起きた場合、20年に及ぶ経済的被害などが1,410兆円に上るとの推計を土木学会が公表
- 6・12 トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長がシンガポールで会談。米朝首脳会談は史上初
- 6・13 成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が参議院で可決、成立。施行は2022（令和4）年4月1日
- 6・17 昭和3年11月20日に北海道内初の、ろうあ児専門の学校「八雲聾啞学院」を八雲町内に創設した故辻本繁の記念碑がシルバープラザ前に建立され除幕式を挙行
- 7・6 トランプ米政権は、中国の知的財産権侵害に対抗し、中国から

2018(平成30)年

の輸入品819品目の関税を25%上乗せする制裁措置を発動。中国政府も直ちに米国からの輸入品545品目に同規模の報復関税に踏み切った

- 7・⁶/₇ 小牧市と八雲町の交流30周年で、小牧市民が来町。27～29日には八雲町民が小牧市へ行き交流
- 7・11 総務省は、今年1月1日時点の人口動態を発表。全国の日本人は1億2,520万9,603人となり、9年連続で減少。道内は530万7,813人で20年連続で減少。都道府県別では、6年連続で最も大きく減少
- 7・¹⁴/₁₅ 八雲高等学校が第70回遊楽部祭を開催
- 7・20 カジノ含む統合型リゾート施設（IR）整備法が参議院で可決、成立
- 7・26 オウム真理教による一連の事件で、死刑が確定した死刑囚13人の残り6人の刑を執行。全員の執行が終了
- 7・ 日本大学生物資源科学部の研究グループが八雲町の演習林で白毛のヒグマの動画撮影に成功。2016（平成28）年9月から2018（平成30）年7月にかけて計6回捉えた。白いヒグマの謎解明に期待
- 8・5 1869（明治2）年8月15日に北海道と命名されてから150年の節目となる記念式典を天皇、皇后両陛下御出席のもと札幌市で挙る
- 8・5 バドミントン世界選手権が中国で開催され、女子ダブルス決勝で北海道出身の永原・松本組が優勝。この種目の日本勢で41年ぶりに世界一
- 8・23 トランプ米政権は、中国による知的財産権侵害を理由にした制裁関税の第2弾を発動。160億ドル相当の中国製品に25%の追加関税を課す内容で、中国も同規模の報復措置を即日実施
- 8・30 第40回熊石老人スポーツ大会をくまいし館で開催
- 8・30 全国の児童相談所が2017（平成29）年度に対応した児童虐待数が13万3,778件に上り、27年連続で過去最多を更新したことが厚生労働省のまとめで分かった
- 9・2 第50回熊石地域町民運動会を熊石漁港ふれあい広場で開催

- 9・6 北海道胆振東部地震発生。地震の規模はマグニチュード6.7で、八雲町全域を含む全道295万戸が停電（ブラックアウト）、交通機関は全線運休、生乳廃棄146 t、農業被害額は約1,450万円。道内で最大の被害があった厚真町では道内初の震度7を観測、地震で41人が死亡
- 9・8 女子テニスの大坂なおみ選手が全米オープンシングルスで、日本のテニス史上初めて四大大会を制覇
- 9・28 東京株式市場の日経平均株価が一時2万4,286円を付け、バブル経済崩壊後の最高値を更新
- 9・29 八雲青年会議所（JC）が創立45周年を迎え記念式典を挙
- 9・30 沖縄県知事選挙が投開票され、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する玉城デニーが初当選
- 9・ 八雲町議会は、動画投稿サイト「YouTube（ユーチューブ）」を通じて、本会議のネット配信を開始
- 10・1 スウェーデンのカロリンスカ研究所は、2018（平成30）年のノーベル医学生理学賞を本庶佑（京都大学特別教授）に授与すると発表。免疫の働きを利用してがん細胞を退治する「がん免疫療法」の開発に道を開いた
- 10・6 八雲養護学校が第40回学校祭を開催
- ¹⁰/₁₂・¹⁷/₈ フランス・パリで開催された「縄文—日本における美の誕生展」に、野田生1遺跡から出土した北海道指定文化財の「赤彩注口土器」が国宝や国指定重要文化財と共に展示された。「赤彩注口土器」が海外に渡って展示されるのは初めて。翌年2月9日～3月17日に八雲町郷土資料館で「凱旋展示」
- 10・30 韓国最高裁は、日本植民地時代に強制労働させられたとして元徴用工の韓国人4人が日本企業に損害賠償を求めた訴訟の上告審で、賠償を認めた二審判決を支持し上告を棄却。日本政府は、徴用工問題は1965（昭和40）年の日韓請求権協定で「完全かつ最終的に解決されたことを確認する」と明記されており「解決済み」との立場
- 11・5 トランプ米政権は、原油などを対象とした対イラン制裁の第2弾を発動。核合意で解除された制裁が完全復活

2018(平成30)年・2019(平成31・令和元)年

- 11・15 NPO法人「やくも元気村」は、グリーンツーリズム事業「八雲ビレッジ」に取り組み、活動拠点のゲストハウス(簡易宿泊所)とレストランを開設。元銭湯を改築し名称を「SENTŌ(セントー)」とした
- 11・19 東京地検特捜部は、金融商品取引法違反(有価証券報告書の虚偽記載)の疑いで、日産自動車の代表取締役会長のカルロス・ゴーン容疑者を逮捕。共謀したとして代表取締役のグレゴリー・ケリー容疑者も逮捕
- 12・6 自治体の水道事業の民間委託を推進する改正水道法が衆議院で可決、成立
- 12・8 改正入管難民法が参議院で可決、成立。外国人労働者の受け入れ拡大が決定
- 12・18 2018(平成30)年に日本を訪れた外国人旅行者が3,000万人の大台を初めて突破
- 12・26 政府は、クジラの資源管理を担う国際捕鯨委員会(IWC)を脱退。翌年7月から31年ぶりに商業捕鯨を再開
- 12・28 防衛省は、海上自衛隊の哨戒機が韓国海軍の駆逐艦から火器管制レーダーを照射されたとする問題で、哨戒機がレーダーを照射されたとみられる場面などを撮影した動画を公開
- 12・30 日本を含む11か国が参加する環太平洋連携協定(TPP)が発効。世界の国内総生産(GDP)の13%を占め、域内人口が5億人を超える新たな経済圏が誕生

2019(平成31・令和元)年

- 1・7 日本からの出国者に一人1,000円を課す国際観光旅客税(出国税)の徴収開始。恒久的な国税の新設は27年ぶり
- 1・8 韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた元徴用工訴訟で、韓国の大邱地裁浦項支部は、同社が韓国内に持つ資産の差し押さえを認めた
- 1・9 ホクレンは道内酪農家が生産した生乳を乳業メーカーに販売する際の今年度の乳価について、飲用向けを1kg当たり4円引き上

げること大手・中堅乳業メーカー15社と合意したと発表。引き上げは4年ぶり

- 1・12 札幌大谷大学の学生が、熊石地域の活性化のため研究成果の発表会を熊石小学校で開催。郷土芸能の「相沼奴」を映像作品にまとめた
- 1・21 防衛省は韓国海軍のレーダー照射問題に関する最終見解を明らかにした。実務者協議に関し「真実の究明に至らないと考えられ、韓国側と続けるのは困難」として事実上の打ち切りを表明
- 1・22 北海道大学水産学部、大学院水産科学研究院と八雲町が連携協定を締結。日本海沿岸の漁業資源の回復を目指す「八雲町水産試験研究施設」を開設、海洋深層水を活用したウニの陸上養殖やスーパーフードとして注目される海藻「ダルス」の通年栽培を行い事業化を目指す
- 1・31 函館の「棒二森屋」が閉店し、開業から82年、前身を含めると150年の歴史に幕を下ろした
- 1・ 「ユーラップねぎ」のブランド名で知られる軟白ネギの販売額が昨年、3億円を初めて突破。25戸の生産農家でつくる八雲町軟白ねぎ生産組合の創立30周年の節目に大台を超えた
- 2・1 日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）が発効し、国内総生産（GDP）の合計で世界の約28%を超える世界最大級の自由貿易圏が誕生
- 2・8 政府は、ふるさと納税返礼品を「調達費が寄付額の30%以下の地場産品」に規制することを閣議決定
- 2・20 日本大学が八雲演習林の動植物調査ならびに森林資源の有効活用に関する調査報告会をはぴあ八雲で開催。希少な白いヒグマの動画撮影に成功し、追跡調査し新たな研究テーマとし進めて行くとした
- 2・22 上智大学の学生7名が八雲町との交流事業で、ふるさと納税をテーマに研究発表
- 2・28 トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、ベトナムの首都ハノイで米朝首脳再会談を開催したが、非核化を巡り合意できず交渉は事実上決裂

- 3・2 北里大学獣医学部動物資源科学科の学生3名がインターンシップ事業のため来町。八雲町の酪農畜産を取りまく関連産業の現状などを学習
- 3・10 大相撲八角部屋に入門した福井海翔が初土俵を踏んだ。八雲出身の角界入り3人目
- 3・10 ノルディックスキーの世界カップ(W杯)ジャンプ男子は、小林陵侑が日本男子初のW杯総合優勝
- 3・23 若人の集いが40周年記念事業「人間進歩ジウムin八雲」を八雲町公民館で開催
- 3・28 北海道新幹線新八雲駅(仮称)の周辺整備に向け、八雲町が策定する基本計画の検討会議(6回目)を開催。基本理念を「二つの海をもつ八雲の大地にたつ、周辺の風景に調和した『牧場の中にある駅』と決定
- 3・29 北海道議会議員選挙において、笹田浩が無投票当選(3期目)
- 3・31 2018(平成30)年度八雲町の「ふるさと納税」は、全道3位(道南2位)で寄付金額は約36億8,100万円
- 4・1 八雲町役場、八雲町教育委員会、八雲総合病院、八雲消防署が組織機構改革を実施
- 4・1 2005(平成17)年の合併から2020(令和2)年までをまとめる「八雲町史」編さん事業を開始
- 4・1 八雲総合病院は、医療コンサルタントの提言に基づく経営改善に着手。収支均衡に向けて5本の柱を立て、最重要課題に「入院料などの収入増」を挙げた
- 4・1 政府は臨時閣議を開き「平成」に代わる新元号を「令和」と決定。皇位継承前の新元号公表は憲政史上初
- 4・1 外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法が施行。高度専門職に限っていた従来施策の大きな転換
- 4・8 第19回統一地方選挙の北海道知事選挙で与党推薦の前夕張市長の鈴木直道が初当選。現職では全国最年少
- 4・15 八雲町遭難対策に関する実施要綱を施行。遭難時の捜索費を明文化
- 4・15 パリの観光名所で世界遺産のノートルダム寺院(大聖堂)が大

火災となり、高さ約90mの尖塔が崩落

- 4・19 熊石地域で計画していた地熱発電事業は、必要な熱水量を確保できないため断念
- 4・19 法律で初めてアイヌ民族を「先住民族」と位置付けた、アイヌ民族に関する新法が参議院で可決、成立
- 4・30 天皇陛下は、皇室典範特例法に基づき退位。天皇の逝去によらない代替わりは202年ぶりで、憲政史上初
- 5・1 皇太子さまが神話時代を含めて126代とされる新天皇に即位、「令和」が幕開け
- 5・10 幼児教育・保育を無償化する改正子ども・子育て支援法と、低所得世帯の学生対象の大学無償化新法が参議院で可決、成立
- 5・25 JR八雲駅前の花壇に3,300本の花苗を移植。八雲町花いっぱい運動推進委員会を中心に八雲町内のボランティア団体が実施し今年で10年目
- 5・27 天皇、皇后両陛下は、即位後初の国賓となるトランプ米大統領の歓迎行事に臨んだ
- 6・1 道南最大級となる650頭規模のメガファーム（大規模牧場）農業生産法人「スプライズファーム」が春日に完成。総事業費は約25億円、年間約6,500tの生乳生産を目指す
- 6・6 噴火湾の養殖ホタテが大量死。八雲町では2年貝の今期の水揚げ量が前期比78%減の3,297tと大幅減
- 6・19 親の子どもへの体罰を禁止するとともに、児童相談所の体制強化を盛り込んだ改正児童虐待防止法と改正児童福祉法が参議院で可決・成立
- 6・27 農業生産法人「青年舎」を八雲町・新函館農業協同組合・上八雲地区の酪農家の共同出資で設立。道南初の酪農研修牧場とし、官民一体で担い手を育成する。資本金は1,700万円、代表取締役社長に岩村克詔町長が就任
- 7・5 八雲町議会は、養殖用ホタテ稚貝の調達費用の3分の1を補助する補正予算を可決
- 7・9 ハンセン病患者の隔離政策による家族への差別被害を認め、国に損害賠償を命じた熊本地裁判決を安倍晋三首相は、控訴しない

と表明

- 7・10 住民基本台帳に基づく人口動態調査(1月1日時点)によると、国内の日本人は1億2,477万6,364人で10年連続で減少、道内は526万8,352人で21年連続の減少となり、減少数は都道府県別では7年連続で最多
- 7・31 中央最低賃金審議会は、2019(令和元)年度の地域別最低賃金の改定について全国平均の時給を27円引き上げ、901円とする目安をまとめ答申。北海道は861円となる
- 8・1 八雲商工会が15%のプレミアム付き商品券「やくもひまわり商品券」を販売。八雲町民以外でも購入でき、8月から1月末まで使用可能。1セット2万円で、2万3,000円の買い物ができる
- 8・4 女子ゴルフの渋野日向子が全英女子オープンで優勝。日本勢のメジャー勝利は、42年ぶり2人目
- 8・7 政府は、安全保障上の輸出管理で優遇措置を取る「ホワイト国(優遇対象国)」から韓国を除外する政令を公布
- 8・18 香港の民主派団体は、「逃亡犯条例」改正案の撤回や警察の「暴力」停止を求める大規模な抗議集会を開催、約170万人が参加
- 8・31 第70回町民体育大会陸上競技大会開催。同ソフトボール大会は9月2～13日、同野球大会は9月9～20日、同ソフトテニス大会は10月13日に開催
- 9・3 八雲高等学校全日制普通科の2020(令和2)年度の募集を1学級減の2学級とすることを、北海道教育委員会が2020(令和2)～2022(令和4)年度の公立高校配置計画で発表
- 9・20 ラグビー世界一を決める第9回ワールドカップ(W杯)日本大会が開幕。初の8強入りを狙う世界ランキング10位の日本は同20位のロシアを30-10で下し白星発進。10月20日に準々決勝で南アフリカに敗退したがベスト8まで進んだ
- ⁹/₁₀ : ³⁰/₂₈ 八雲町役場庁舎等建設に関する町民懇談会を八雲町内各地区5か所で開催
- 10・1 「八雲町プレミアム付商品券」発売。消費税率の引き上げにより、住民税非課税の方や子育て世帯の方の消費に与える影響の緩和・地域における消費の下支えが目的

- 10・1 消費税率が8%から10%に引き上げ。消費税増税は5年半ぶり。初めて飲食料品などの税率を8%に据え置く軽減税率制度を導入
- 10・2 北海道新幹線の八雲町内のトンネル掘削工事に伴う「要対策土」を黒岩の処分地へ搬入開始。要対策土は約194万m³排出され、その内の4分の1の約50万m³を収容予定。10月30日には処分地を公開
- 10・9 スウェーデンの王立科学アカデミーは、2019（令和元）年のノーベル化学賞を旭化成名誉フェローで名城大学教授の吉野彰ら3人に授与すると発表。リチウムイオン電池を開発し、現在の情報化社会を支えるほか地球温暖化の解決にもつながる成果として高く評価された
- 10・¹²/₁₃ 八雲町立図書館は「新館20周年図書館フェスティバル」を開催
- 10・17 北海道新幹線の新八雲駅（仮称）と周辺施設などの整備に向け、町内の各産業団体から意見を聞く町民会議を開催。3月に策定した基本計画について町民目線で提言をもらい建設計画に反映させるのが目的
- 10・20 八雲地方食品衛生協会が創立70周年を迎え記念式典を挙行
- 10・ 八雲町漁業協同組合は、マコブの養殖に向けた実証試験を実施。ホタテに次ぐ生産の柱を目指す
- 11・1 東京オリンピックのマラソン、競歩の開催地は暑さを避ける目的で札幌市に変更することで決着
- 11・¹/₃ 熊石文化協会は、第50回熊石文化祭をくまいし館で開催
- 11・2 八雲養護学校が最後となる第41回学校祭と式典を開催。テーマは「軌跡 八雲にありがとう 令和とともに」
- 11・3 第30回やくも大漁秋味まつりを八雲漁港特設会場で実施。30回の節目で幕を下ろす
- 11・10 天皇陛下の即位を国民に披露するパレード「祝賀御列の儀」が、皇居から赤坂御所までの約4.6kmで行われた
- 11・13 政府は、公費により首相が主催する2020（令和2）年の「桜を見る会」を中止すると発表。招待基準の明確化、プロセスの透明化を検討し、予算や招待人数を含めて全般的に見直す

- 11・14 北海道新幹線の八雲町内のトンネル掘削工事に伴う「要対策土」約5万㎡を厚沢部町が受入れ容認。北斗市も12月11日に約19万㎡の受け入れを正式に表明
- 11・15 NPO法人「やくも元気村」がゲストハウス(簡易宿泊所)「SENTŌ」でグリーンツーリズム事業「八雲ビレッジ」の活動拠点として、1年間で延べ670人の宿泊者を受け入れ、4分の1は訪日外国人。修学旅行生も来町
- 11・22 韓国大統領府は、日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を当分維持することを決めたと発表
- 11・23 ローマ・カトリック教会の頂点に立つ教皇(法王)フランシスコが来日。教皇の来日は38年ぶり史上2度目
- 11・29 鈴木直道知事は道議会一般質問の答弁で、カジノを中心とする統合型リゾート施設(IR)の道内誘致について2021(令和3)年7月までの国への認定申請を断念する方針を表明
- 12・1 熊石食生活改善協議会が設立30周年を記念し、くまいし館で祝賀会を開催
- 12・2 八雲町役場庁舎等建設に関する町民アンケートを9月30日～10月15日まで実施し、結果を公表。現在地より移転候補地を望む回答が多かった。また、津波や浸水被害を受けない場所を望む回答が最も多かった
- 12・6 2019(令和元)年に生まれた赤ちゃんの数が90万人割れし、過去最少となるのが確実となった
- 12・11 岩村克詔町長は、八雲町役場の新庁舎を国立病院機構八雲病院と八雲養護学校跡地に移転する案を八雲町議会の「役場庁舎等整備調査特別委員会」に報告し了承を得た
- 12・14 熊石漁港と東野漁港でトラウトサーモン(ニジマス)の幼魚を飼育する実証実験を開始。漁業振興のため二つの海で新魚種の事業化の可能性を探る。海面養殖の事業化に成功すれば道内初
- 12・25 エゾシカやヒグマなどの有害鳥獣駆除対策のため専用の解体処理施設「八雲町大型獣解体処理施設」が完成。施設は三杉町の八雲下水浄化センターの隣接地に建設。車両ごと中に入ることができ、廃水はセンターにつながる下水管で直送

- 12・31 金融商品取引法違反と会社法違反の罪で起訴された前日産自動車会長のカルロス・ゴーン被告は、海外渡航禁止の条件で保釈されているながら無断出国、逃亡

2020(令和2)年

- 1・1 日米貿易協定が発効。米国産牛肉などの関税を一気に環太平洋連携協定(TPP)水準に引き下げ、大規模な市場開放に踏み切った
- 1・15 道内7空港の一括民営化を担う北海道エアポート株式会社(千歳)は子会社化した各空港のターミナルビルの一体経営を始め、空港民営化がスタート。6月の新千歳空港を皮切りに、滑走路などの空港施設業務も順次民営化
- 1・16 檜山管内7町と八雲町などで檜山管内洋上風力連絡協議会を設立。大手電力会社などが檜山沖で計画する洋上風力発電所について、必要性や課題を議論
- 1・²⁰/₂₃ 中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎で中国政府専門家グループの鍾南山は、人から人への感染を確認したと明らかにした。肺炎は国内外で拡大。武漢市は23日航空便と列車を停止し、事実上封鎖
- 1・ 漁港防災カメラの本格的な運用を開始。八雲町漁協、落部漁協が町内7漁港すべてに設置。津波や台風など自然災害を防ぐことが目的で、漁業者の安全確保にも期待がかかる
- 2・9 第70回町民体育大会スキー競技大会開催
- 2・14 米ソルトレークシティで行われたスピードスケート世界距離別選手権女子団体追い抜きで高木美帆、高木菜那、佐藤綾乃の日本が世界新記録で優勝
- 2・17 十勝管内大樹町は新年度に「北海道スペースポート(宇宙港)」の整備に着手。2年間で既存の滑走路を延伸するなどし、人工衛星用ロケットや飛行機型宇宙機の離着陸点とする
- 2・28 道内で新型コロナウイルスの感染拡大を受け、鈴木直道知事は集中的に対策を講じるとして「緊急事態宣言」を発表。道民に対

して29日と3月1日の週末2日間の外出自粛を要請

- 2・29 スピードスケートの世界選手権スプリント女子で、高木美帆(日体大助手)が日本勢初の総合優勝
- 3・8 スピードスケートの新浜立也(釧路商業高校出身)と小平奈緒がワールドカップ500mで種目別総合優勝
- 3・9 八雲総合病院は、常勤内科医の不足により資金不足に陥り、一般会計から3億5,000万円追加繰入。2019年度の繰入金総額は、12億7,294万円で過去最大
- 3・9 スキージャンプ女子の高梨沙羅がワールドカップ個人で優勝、男女を通じて歴代最多の優勝回数を57に伸ばし、女子で初めて通算100度目の表彰台に立った
- 3・11 世界保健機構(WHO)は、新型コロナウイルス感染症について「パンデミック(世界的大流行)」を表明
- 3・24 安倍晋三首相は国際オリンピック委員会のバッハ会長と電話で会談し、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、7～9月の東京オリンピックを1年程度延期する方針で一致。遅くとも2021年度夏までに開催。マラソンと競歩は、札幌で行う見通し
- 3・27 山崎はまなす保育園が閉園式を挙行
- 3・30 新型コロナウイルスの感染拡大で史上初の延期となった東京オリンピック・パラリンピックについて、大会組織委員会は新たな日程を発表。オリンピックは7月23日～8月8日、パラリンピックは8月24日～9月5日に開催
- 3・31 国の進める地方創生総合戦略に基づき、地域再生計画である「八雲町産業活性化・雇用創出計画」を提出し認可を受けた。これにより「企業版ふるさと納税」に取り組むこととなり、積極的な行動を開始。寄附対象事業として、研修牧場整備事業やサーモン試験養殖事業を設定し、「産業を活性化し、働く人をつくる」とした
- 4・1 教育長に土井寿彦が就任
- 4・1 政府の働き方改革の一環で、正社員と非正規社員の不合理な待遇差を禁じる「同一労働同一賃金」制度が大企業で始まった。ただ罰則規定はないなど実効性は十分確保できていない

- 4・3 札幌市の大通公園をメイン会場として今夏に開催予定だった「YOSAKOIソーラン祭り」「さっぽろライラックまつり」「パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)」の中止が正式に決まった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、いずれも中止は初めて
- 4・7 安倍晋三首相は、新型コロナウイルス対策として改正特別措置法に基づく緊急事態宣言を初めて発令。対象地域は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県で、北海道は外れた。期間は5月6日まで。7都府県の知事は私権制限を含む法的措置が可能に
- 4・13 プロ野球北海道日本ハムファイターズが北広島市に開業する「北海道ボールパークFビレッジ」の新球場「エスコンフィールド北海道」の起工式が、建設予定地で行われた
- 4・16 国は新型コロナウイルス対策として緊急事態宣言を全都道府県に拡大を決定。期間は4月17日～5月6日までとするが、その後5月31日まで延長
- 5・4 日本相撲協会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、24日初日予定の大相撲夏場所(東京・両国国技館)の中止を決定
- 5・20 日本高野連は新型コロナウイルスの影響を受け、8月10日から予定していた夏の甲子園大会と出場権を懸けた地方大会の中止を決めた。夏の大会の中止は3度目で戦後初、選抜大会と春夏連続での中止は戦争での中断を除き史上初めて
- 5・24 香港の繁華街などで、中国の全国人民代表大会で審議されている香港への国会安全法制導入に抗議するデモが行われた
- 5・28 認知症高齢者向けグループホーム「すまいる熊石」が事業停止
- 5・29 パートら非正規労働者への厚生年金の加入拡大などを柱とした年金制度改革関連法が参議院で可決、成立
- 5・ 八雲町と不二家が共同で企画した「ご当地ミルクィ」が販売開始。自治体との共同企画は全国で2例目
- 6・¹⁷ 東野・熊石漁港で養殖していたトラウトサーモン(ニジマス)の初水揚げが行われ、順調な成育が確認された。水揚げしたサーモンは「北海道二海サーモン」としてふるさと納税の返礼品に活

用される予定

- 6・2 韓国政府は、日本政府による半導体材料3品目の対韓輸出規制強化措置を巡り、一時的に停止していた世界貿易機関(WTO)での紛争解決手続きを再開すると発表
- 6・16 さっぽろ雪まつり実行委員会は、翌年1~2月に札幌市内で開催予定のさっぽろ雪まつりについて、大雪像の製作を中止するなど規模を縮小して開く方針を固めた
- 6・17 八雲町木彫り熊資料館が、木彫り熊について情報発信を行う「八雲木彫り熊チャンネル」をYouTube(ユーチューブ)に開設。今後不定期に配信する
- 6・22 理化学研究所(理研)の新型スーパーコンピューター「富岳」が最新の計算速度ランキングで世界一。日本勢の1位は理研の「京」が2011年に達成して以来9年ぶり
- 6・29 創業・事業承継・就業に向けた産業人材の担い手確保・育成することを目的とした株式会社「木蓮」の発起人会を開催。ふるさと納税関連業務の受託や、丘の駅の運営を担う予定。7月7日に登記、8月から業務開始
- 6・30 妨害目的で車線変更したり、急ブレーキをかけるなどの「あおり運転」の罰則を新たに定めた改正道路交通法が施行。事故を起こさなくとも違反すると、3年以下の懲役か50万円以下の罰金が科せられ、違反1回で免許取り消しとなる
- 6・30 中国の全国人民代表大会常務委員会は、香港の統制強化を目的とした「香港国家安全維持法」を可決、成立。反政府デモなどを封じ込めるのが狙いで、香港政府は即日、交付、施行した
- 7・1 全国のスーパーやコンビニなどの小売店に、レジ袋の有料化を義務付ける制度が始まった。プラスチックごみが海に流れ出し海洋汚染につながることを防ぐ目的
- 7・7 トランプ米政権は、世界保健機構(WHO)から来年7月6日付で脱退すると国連に正式に通告。新型コロナウイルスを巡る対応が中国寄りだと主張し、脱退すると宣言していた
- 7・12 政府がアイヌ文化振興の拠点として胆振管内白老町に整備した「民族共生象徴空間(ウポポイ)」が開業。北日本初の国立博物館

となる国立アイヌ民族博物館で、アイヌの言葉や精神世界、歴史、暮らしなどを常設展示で紹介

- 7・15 第163回芥川賞・直木賞の選考会が開かれ、直木賞に5年ぶり7回目の候補となった日高管内浦河町出身の馳星周の「少年と犬」(文芸春秋)が選ばれた
- 7・16 将棋の藤井聡太七段が第91期棋聖戦5番勝負の第4局で渡辺明棋聖を破り、最年少の17歳11か月でタイトルを獲得。1990年に屋敷伸之九段が作った18歳6か月を30年ぶりに更新
- 7・24 米国務省は、トランプ米政権の命令通り、テキサス州ヒューストンの中国総領事館が閉鎖されたとした。27日には、中国政府が閉鎖を求めた四川省成都の米総領事館が閉鎖された。報復の応酬で米中対立が激化
- 7・熊石地区のハザードマップを7年ぶりに更新。津波浸水予測、河川氾濫・土砂災害の2種類の地図を掲載
- 8・4 韓国最高裁が新日鉄住金(現日本製鉄)に賠償を命じた元徴用工訴訟問題を巡り、大邱地裁浦項支部は、同社資産差し押さえ手続きを完了。早ければ年末にも同社に実害が及ぶ資産の現金化が行われる見通し
- 8・12 国が進める原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定の第1段階となる文献調査に、後志管内寿都町が応募を検討していることが分かった。調査に伴い交付金が支給されることなどを理由に挙げ、9月にも方針を決める方針
- 8・17 八雲町学校給食センターが完成し、町内全12小中学校に約1,300食の提供を開始
- 8・¹⁸/₂₁ 国立病院機構八雲病院から193人の入院患者が国立病院機構函館病院(函館市)と北海道医療センター(札幌市)に移送
- 8・20 将棋の第61期王位戦・第4局で、挑戦者の藤井聡太棋聖が木村一基王位を破り、4連勝で初の王位に就いた。藤井新王位は最年少二冠記録を28年ぶりに更新。同時に八段に昇段し、最年少の八段昇段
- 8・31 国立病院機構八雲病院が廃止。同院の機能は札幌、函館、帯広の系列3病院に引き継ぎされる。陸軍病院航空部隊病院として

1944(昭和19)年創設、76年間運営された

- 9・2 北渡島檜山4町地域連携推進協議会(八雲町、長万部町、今金町、せたな町)が、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査への応募を検討する寿都町に対し、要望書を提出。4町長と寿都町長が意見交換
- 9・8 熊石合葬墓の建碑式が行われ、申込を受けた遺骨の供養を行う
- 9・12 イタリアで開催された世界三大映画祭の一つ、第77回ベネチア国際映画祭で、「スパイの妻」の黒沢清監督が監督賞(銀獅子賞)に選ばれた
- 9・16 自民党の菅義偉総裁は臨時国会で、第99代首相に指名され、自民、公明両党連立による菅内閣が発足
- 10・8 株式会社タジマモーターコーポレーション代表取締役会長兼社長/CEOの「田嶋伸博」に八雲町まちづくり応援大使委嘱状を交付
- 10・8 後志管内神恵内村の高橋昌幸村長も臨時村議会が調査受け入れを求める村商工会の請願を賛成多数で採択したことを受けて記者会見し、「議会の結果を尊重する」と調査の受け入れを表明
- 10・16 農林水産省は2020年産米の相対取引価格(9月)が全銘柄平均で玄米60kg当たり前年同月比4%安の1万5,143円だったと発表。新米の値下がりには6年ぶり。新型コロナウイルス流行で外食などの消費が落ち込んだ上に好天で豊作となり、在庫がだぶついているため
- 10・22 菅義偉首相は、地球温暖化対策として2050(令和32)年に国内の温室効果ガス排出を実質ゼロとすることを目指す方針を固め、小泉進次郎環境相と官邸で協議。これまで日本は、今世紀後半のできるだけ早期に排出を実質ゼロにすることを目指すとしていた
- 10・ 創立60周年を迎えた八雲ライオンズクラブが、JR八雲駅前広場に設備時計を寄贈
- 11・15 日本と中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国など15か国は、地域的な包括的経済連携(RCEP)の協定に合意し、署名。参加国全体での関税撤廃率は品目ベースで91%。国内総生産(GDP)の合計が3割を占める巨大な自由貿易経済

圏が発足する

- 11・16 大規模太陽光発電所「ソフトバンク八雲ソーラーパーク」が営業運転を開始。出力は約10万2,300kwで、蓄電池併設型としては国内最大級
- 11・17 原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた文献調査を巡り、梶山弘志経済産業相は、後志管内寿都町と同管内神恵内村で実施するとして原子力発電環境整備機構（NUMO）の事業計画変更を認可。これを受けNUMOは両町村で文献調査を開始
- 12・6 宇宙航空研究開発機構（JAXA）の探査機「はやぶさ2」が投下した小惑星りゅうぐうの石が入るとみられるカプセルが地球の大気圏に突入し、オーストラリア南部の砂漠に着地、回収された。初代「はやぶさ」に続く快挙。打ち上げから約6年間に当たる2,195日で52億4千万kmを飛行
- 12・9 JR北海道の島田修社長は、来春のダイヤ改正に合わせ、利用客の少ない無人駅を廃止すると表明。廃止数は、民营化以降で最多。このほか札幌－函館間の「北斗」など4区間の特急列車を一部臨時列車化し、閑散期などに運休することや、札幌圏を含め普通列車計20本を減便することも発表
- 12・10 札幌市の秋元克広市長は臨時記者会見で、来年1、2月の「さっぽろ雪まつり」について、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ「会場を設置しての開催は厳しいのではないかと述べ、事実上中止する考えを示した。札幌市や札幌観光協会で作る実行委員会に対し、オンライン開催などの代替案を検討するよう伝えた。中止は1950年の第1回以来初めて
- 12・14 米大統領選挙の勝者を正式に選出する大統領選挙人（538人）による投票が、全米50州と首都ワシントンで行われた。バイデン次期大統領（民主党）が過半数の306人を獲得、トランプ大統領（共和党）の232人を大きく引き離し、勝利を確定させた。これを受けバイデン次期大統領は、国民向けの演説で「明白な勝利だ」と述べ、トランプ大統領に敗北を認めるよう迫った
- 12・15 後志管内島牧村議会（定数8）は、原発から出る高レベル放射

2020(令和2)年

性廃棄物（核のごみ）の受け入れを拒否する条例案を可決。核のごみ最終処分場選定に向けた文献調査が進む同管内の寿都町や神恵内村に隣接する複数の自治体で、同様の「核抜き条例」制定の動きがある中で初の可決

資 料

人口及び世帯数の状況

年 度	国勢調査	世 帯 数	人 口		
			男	女	総 数
2005(平成17)年		8,724	9,930	10,468	20,398
2005(平成17)年	国勢調査	8,004	9,780	10,351	20,131
2006(平成18)年		8,721	9,807	10,365	20,172
2007(平成19)年		8,661	9,605	10,138	19,743
2008(平成20)年		8,684	9,491	9,982	19,473
2009(平成21)年		8,696	9,361	9,863	19,224
2010(平成22)年		8,681	9,200	9,757	18,957
2010(平成22)年	国勢調査	7,892	9,130	9,766	18,896
2011(平成23)年		8,701	9,107	9,640	18,747
2012(平成24)年		8,688	8,923	9,555	18,478
2013(平成25)年		8,624	8,808	9,329	18,137
2014(平成26)年		8,620	8,683	9,169	17,852
2015(平成27)年		8,574	8,521	8,992	17,513
2015(平成27)年	国勢調査	7,523	8,401	8,851	17,252
2016(平成28)年		8,588	8,388	8,889	17,277
2017(平成29)年		8,544	8,272	8,688	16,960
2018(平成30)年		8,530	8,150	8,535	16,685
2019(令和元)年		8,410	7,950	8,343	16,293
2020(令和2)年		8,087	7,683	7,990	15,673
2020(令和2)年	国勢調査	7,519	7,894	7,932	15,826

注：住民基本台帳による数値は、毎年12月31日現在である。世帯数のうち単身世帯に係る分については、住民基本台帳と国勢調査の概念に相違がある。

(資料：国勢調査、統計八雲)

産業別就業人口

	2005 (平成17) 年			2010 (平成22) 年			2015 (平成27) 年		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
総数 (①～④の計)	5,765	4,119	9,884	5,210	3,860	9,070	4,899	3,672	8,571
① 農業	450	337	787	445	320	765	421	284	705
① 林業	51	16	67	72	20	92	81	22	103
① 漁業	645	430	1,075	580	359	939	574	391	965
① 小計	1,146	783	1,929	1,097	699	1,796	1,076	697	1,773
② 鉱業	9	0	9	5	1	6	4	0	4
② 建設業	1,041	167	1,208	808	109	917	701	110	811
② 製造業	495	337	832	457	395	852	468	342	810
② 小計	1,545	504	2,049	1,270	505	1,775	1,173	452	1,625
③ 電気・ガス・熱供給・水道業	51	4	55	62	9	71	43	9	52
③ 情報通信業	4	5	9	4	7	11	4	3	7
③ 運輸業	285	42	327	270	44	314	263	40	303
③ 卸売・小売業	637	732	1,369	546	599	1,145	481	505	986

金融・保険業	53	92	145	43	69	112	32	61	93
不動産業	11	9	20	29	20	49	27	25	52
飲食店・宿泊業	161	348	509	164	314	478	127	290	417
医療・福祉	301	806	1,107	310	889	1,199	344	942	1,286
教育・学習支援業	242	181	423	216	162	378	187	159	346
複合サービス事業	201	90	291	111	57	168	119	59	178
サービス業 (他に分類されないもの)	537	401	938	482	326	808	449	316	765
公務 (他に分類されないもの)	572	111	683	546	112	658	544	103	647
小計	3,055	2,821	5,876	2,783	2,608	5,391	2,620	2,512	5,132
④分類不能の産業	19	11	30	60	48	108	30	11	41

(資料：国勢調査、統計八雲)

小学校・中学校の状況

【小学校】

年 度	学校数	学級数	児 童 数		計	教 員 数		計
			男	女		男	女	
2005 (H17)	15	75	560	540	1,100	72	50	122
2006 (H18)	15	73	536	513	1,049	74	50	124
2007 (H19)	14	70	525	510	1,035	65	52	117
2008 (H20)	14	71	510	488	998	66	52	118
2009 (H21)	13	73	507	472	979	67	50	117
2010 (H22)	13	75	496	463	959	67	52	119
2011 (H23)	12	72	474	454	928	62	55	117
2012 (H24)	12	69	456	450	906	61	50	111
2013 (H25)	12	67	450	418	868	59	51	110
2014 (H26)	12	62	437	399	836	60	45	105
2015 (H27)	11	60	427	388	815	57	44	101
2016 (H28)	11	60	411	369	780	54	44	98
2017 (H29)	8	52	397	356	753	43	41	84
2018 (H30)	8	48	367	339	706	37	39	76
2019 (R元)	8	51	358	338	696	42	41	83
2020 (R2)	8	50	374	330	704	43	39	82

【中學校】

年 度	學校數	學級數	生 徒 數		教 員 數	計	
			男	女			男
2005 (H17)	5	30	333	290	51	24	75
2006 (H18)	5	29	316	281	49	24	73
2007 (H19)	5	30	297	273	53	24	77
2008 (H20)	5	27	285	274	49	25	74
2009 (H21)	5	26	263	246	49	20	69
2010 (H22)	5	27	240	250	46	25	71
2011 (H23)	5	26	235	235	44	26	70
2012 (H24)	5	27	238	225	45	25	70
2013 (H25)	5	29	242	227	45	27	72
2014 (H26)	5	30	231	219	47	28	75
2015 (H27)	5	29	219	212	51	27	78
2016 (H28)	5	26	206	191	47	27	74
2017 (H29)	4	24	211	189	38	27	65
2018 (H30)	4	24	207	190	34	28	62
2019 (R元)	4	23	205	186	28	30	58
2020 (R2)	4	22	184	176	30	27	57

(資料：統計八雲)

各会計別決算額の状況

(単位：千円)

	2005年度 (平成17年度)		2006年度 (平成18年度)		2007年度 (平成19年度)		2008年度 (平成20年度)		2009年度 (平成21年度)		2010年度 (平成22年度)		2011年度 (平成23年度)		2012年度 (平成24年度)	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	6,202,321	6,098,204	10,814,478	10,689,944	10,624,656	10,487,974	11,188,893	10,856,283	13,877,891	13,450,797	13,109,746	12,460,561	13,167,485	12,397,967	13,053,260	12,022,610
国民健康保険事業 特別会計	1,754,352	1,491,100	2,898,095	2,660,622	3,154,593	3,068,031	3,004,600	2,924,908	2,941,256	2,895,402	2,941,945	2,860,231	3,005,897	2,941,474	3,050,346	3,032,423
後期高齢者医療 特別会計	—	—	—	—	—	—	176,809	174,453	178,177	175,077	180,446	177,271	181,799	179,362	194,046	190,710
老人保健 特別会計	1,481,796	1,506,369	2,521,840	2,604,390	2,683,860	2,693,691	277,484	256,481	21,862	21,086	777	777	—	—	—	—
介護保険	歳入	787,408	1,335,808	1,270,514	1,299,492	1,243,865	1,339,528	1,283,175	1,357,976	1,324,906	1,348,373	1,318,556	1,359,963	1,354,032	1,435,901	1,420,611
	歳出	704,723	1,270,514	1,270,514	1,243,865	1,243,865	1,283,175	1,283,175	1,324,906	1,324,906	1,318,556	1,318,556	1,354,032	1,354,032	1,420,611	1,420,611
簡易水道事業 特別会計	歳入	69,222	106,637	106,637	69,222	120,147	120,099	120,099	118,892	118,892	115,808	115,808	114,957	114,957	111,382	111,382
	歳出	399,158	254,075	254,075	399,158	258,477	258,477	—	—	—	—	—	—	—	—	—
八雲地域簡易水道 事業特別会計	歳入	—	—	—	—	—	245,180	241,180	224,553	222,485	177,210	177,210	189,287	189,287	158,393	158,393
	歳出	—	—	—	—	—	241,180	241,180	222,485	222,485	177,210	177,210	189,287	189,287	158,393	158,393
熊石地域簡易水道 事業特別会計	歳入	—	—	—	—	—	70,114	70,114	77,742	77,742	86,547	86,547	76,699	76,699	84,715	84,715
	歳出	—	—	—	—	—	70,114	70,114	77,742	77,742	86,547	86,547	76,699	76,699	84,715	84,715

下水道事業特別会計	歳入	842,453	1,013,305	818,227	826,716	772,540	769,556	730,826	716,850
	歳出	833,503	1,013,305	818,227	826,716	772,540	769,556	730,826	716,850
農業集落排水事業特別会計	歳入	42,359	82,130	66,101	60,425	53,565	51,831	49,028	43,545
	歳出	42,359	82,130	66,101	60,425	53,565	51,831	49,028	43,545
国民特別会計	歳入	83,183	154,526	142,479	112,795	—	—	—	—
	歳出	83,183	154,526	142,479	112,795	—	—	—	—
病院事業会計	収入	2,352,570	5,319,847	5,815,177	5,845,845	5,909,930	6,279,350	6,083,546	5,733,718
	支出	2,781,739	5,818,014	5,988,546	6,187,714	6,341,178	6,068,197	5,897,378	5,852,900
	収入	127,766	260,174	376,720	382,883	349,958	317,138	384,853	522,750
	支出	177,943	355,984	480,307	496,131	460,408	432,339	401,804	538,754
水道事業会計	収入	83,011	202,389	199,426	195,868	197,770	199,639	200,998	196,147
	支出	93,868	183,552	172,508	180,885	179,578	187,231	181,191	194,653
	収入	44,568	31,995	88,807	152,476	66,735	32,124	62,506	37,158
	支出	45,429	108,717	174,585	232,424	167,390	116,999	148,667	130,172
合計	歳入	14,270,167	24,995,299	25,648,162	23,999,715	26,148,847	25,610,490	25,607,844	25,338,211
	歳出	14,326,800	25,302,410	25,714,938	24,023,783	26,261,046	24,823,114	24,662,672	24,497,557

注：簡易水道事業特別会計については平成20年度より八雲地域、熊石地域に分離
注：八雲地域簡易水道事業特別会計は平成28年度をもって廃止し、平成29年度から水道事業会計へ統合

(単位：千円)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		(平成25年度)	(平成26年度)	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)	(令和2年度)
一 般 会 社	歳 入	13,542,338	12,844,395	13,697,780	14,820,601	14,667,504	19,215,637	17,154,114	21,653,117
	歳 出	13,110,032	12,214,728	13,371,126	14,125,565	14,159,192	18,610,101	16,870,601	21,151,428
国民健康保険事業 特 別 会 社	歳 入	3,059,608	2,950,648	3,334,502	3,121,087	3,164,889	2,989,724	2,656,825	2,525,467
	歳 出	3,092,983	2,913,936	3,330,776	3,175,599	3,212,167	2,952,197	2,613,188	2,490,272
後期高齢者医療 特 別 会 社	歳 入	192,315	196,516	199,889	200,422	203,952	215,629	216,853	231,696
	歳 出	189,821	193,599	195,736	197,375	200,521	212,133	213,269	228,221
老 人 保 健 計 画 特 別 会 社	歳 入	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳 出	—	—	—	—	—	—	—	—
介 護 保 險 特 別 会 社	保 険 歳 入	1,506,750	1,536,750	1,549,760	1,566,922	1,620,271	1,723,366	1,721,402	1,763,790
	保 険 歳 出	1,498,964	1,520,387	1,496,773	1,555,494	1,599,904	1,670,225	1,670,826	1,722,312
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 社	歳 入	115,154	115,849	111,956	109,075	129,705	93,265	93,549	93,245
	歳 出	115,154	115,849	111,956	109,075	129,705	93,265	90,037	93,245
八雲地域簡易水道 事業特別会社	歳 入	379,497	207,200	255,769	253,608	—	—	—	—
	歳 出	379,497	207,200	255,769	272,855	—	—	—	—
熊石地域簡易水道 事業特別会社	歳 入	89,441	118,151	158,940	115,301	191,826	130,626	154,954	80,316
	歳 出	89,441	118,151	158,940	115,301	191,826	130,626	154,954	80,316

下水道事業 特別會計	歲入	850,412	681,192	650,640	717,884	706,268	758,049	1,216,388	597,905
	歲出	850,412	681,192	650,640	717,884	706,268	738,999	1,216,388	597,905
農業集落排水事業 特別會計	歲入	47,856	41,552	45,729	41,218	42,621	50,772	43,202	44,735
	歲出	47,856	41,552	45,729	41,218	42,621	50,772	43,202	44,735
国民宿舍 特別會計	歲入	—	—	—	—	—	—	—	—
	歲出	—	—	—	—	—	—	—	—
病院事業會計	収益	5,880,078	6,430,695	6,108,809	5,711,665	5,843,604	5,920,078	6,078,726	6,485,888
	支出	6,022,062	7,373,084	6,822,195	6,119,004	6,308,970	6,343,160	6,403,836	6,341,337
	収入	1,182,661	1,222,449	3,510,912	868,718	333,363	489,240	674,403	577,454
	支出	1,252,207	1,288,001	3,581,141	984,193	504,199	674,482	696,071	599,221
水道事業會計	収益	192,464	239,860	247,992	243,947	370,707	363,867	362,112	358,707
	支出	186,054	207,161	205,758	195,907	360,009	346,308	348,654	338,451
	収入	60,469	21,461	16,500	29,900	177,586	128,173	139,794	131,704
	支出	149,847	86,038	116,659	105,302	292,349	224,437	247,092	250,524
合計	歲入	27,099,043	26,606,718	29,889,178	27,800,348	27,452,296	32,078,426	30,512,322	34,544,024
	歲出	26,984,330	26,960,878	30,343,198	27,714,772	27,707,731	32,046,705	30,568,118	33,937,967

(資料：統計八雲)

八雲町史年表

令和4年2月28日 発行

発行所 八 雲 町
北海道二海郡八雲町住初町138番地
印刷 株式会社 長門出版社
函館市日乃出町11番13号
電話 (0138) 52-2461